

令和3年度

下松市一般会計・特別会計歳入歳出決算
及び基金運用状況審査意見書

並びに

健全化判断比率及び資金不足比率審査意見書

下松市監査委員

目 次

下松市一般会計・特別会計歳入歳出決算及び基金運用状況審査意見書

第1	審査内容及び結果	1
1	審査の対象	1
2	審査の期間	1
3	審査の方法	1
4	審査の結果	1
第2	総計決算の概要	2
1	決算状況	2
2	決算収支	3
3	翌年度繰越額	4
第3	一般会計	5
1	決算収支	5
2	歳入	5
(1)	歳入の概況	5
(2)	市税	7
(3)	市税以外の収入	11
ア	地方譲与税	11
イ	交付金	11
ウ	分担金及び負担金	11
エ	使用料及び手数料	12
オ	国庫支出金	13
カ	県支出金	14
キ	財産収入	16
ク	寄附金	16
ケ	繰入金	17
コ	繰越金	17
サ	諸収入	17
シ	市債	19
3	歳出	20
(1)	歳出の概況	20
(2)	議会費	21
(3)	総務費	21
(4)	民生費	22
(5)	衛生費	23
(6)	労働費	24
(7)	農林水産業費	24
(8)	商工費	25
(9)	土木費	26
(10)	消防費	27

(11) 教育費	28
(12) 災害復旧費	29
(13) 公債費	29
(14) 諸支出費	30
(15) 予備費	30
第4 特別会計	31
1 国民健康保険特別会計	31
2 介護保険特別会計	33
3 後期高齢者医療特別会計	35
4 国民宿舎特別会計	36
第5 財政構造	37
1 歳入	37
2 歳出	38
3 市債	41
4 債務負担行為	42
5 財務分析指標	43
第6 財産に関する調書	46
1 公有財産	46
2 物品	48
3 債権	48
4 基金	49
第7 基金の運用状況	51
むすび	52

健全化判断比率及び資金不足比率審査意見書

健全化判断比率審査意見書	53
資金不足比率審査意見書	55

(注) 本書における数値等の表記は、次のとおりである。

- 千円単位表示の金額は、原則として単位未満を四捨五入した。
したがって、内訳の計と合計が一致しない場合がある。
- 比率(%)は、原則として小数点以下第2位を四捨五入した。
したがって、構成比(%)は、内訳の計が100とならない場合がある。
- 文中の「ポイント」は、パーセンテージ間の差引数値である。
- 各表中の符号の用法は、次のとおりである。
 - 「0.0」 該当数値はあるが、単位未満のもの
 - 「－」 該当数値がないもの
 - 「△」 該当数値が負のもの
 - 「皆増」 前年度に該当数値がなく、比率が出せないもの
 - 「皆減」 本年度に該当数値がなく、比率が出せないもの
 - 「激増・激減」 対前年度の増減率が1000%以上となったもの

令和3年度

下松市一般会計・特別会計歳入歳出決算
及び基金運用状況審査意見書

下松市監査委員

下松監第37号
令和4年9月7日

下松市長 國井益雄様

下松市監査委員 棟近昭典

下松市監査委員 村田丈生

令和3年度下松市一般会計・特別会計歳入歳出決算及び基金運用状況の
審査意見について

地方自治法第233条第2項の規定に基づき審査に付された令和3年度下松市一般会計・特別会計歳入歳出決算、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書及び同法第241条第5項の規定に基づき審査に付された令和3年度基金運用状況を記載した書類について審査したので、次のとおり意見書を提出します。

第1 審査内容及び結果

1 審査の対象

(1) 各会計歳入歳出決算

令和3年度下松市一般会計歳入歳出決算

令和3年度下松市国民健康保険特別会計歳入歳出決算

令和3年度下松市介護保険特別会計歳入歳出決算

令和3年度下松市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算

令和3年度下松市国民宿舎特別会計歳入歳出決算

(2) 決算附属資料

令和3年度下松市一般会計及び特別会計歳入歳出決算事項別明細書

令和3年度実質収支に関する調書

令和3年度財産に関する調書

(3) 基金

令和3年度各基金の運用状況を示す書類

2 審査の期間

令和4年8月12日から令和4年8月31日まで

3 審査の方法

各会計の歳入歳出決算書及び決算附属資料、証拠書類その他関係諸帳簿について、会計管理者及び関係部局が所管する証書類と照合検査をするとともに、歳入歳出予算の執行状況について関係職員の説明を受け、計数の正確性とともに入算の執行状況等を下松市監査基準に基づき慎重に審査した。

4 審査の結果

各会計の決算及び決算書類は、地方自治法及び関係法令に基づいて作成されており、関係諸帳簿、証拠書類等を照合審査の結果、計数は正確であると認められ、予算の執行状況についても適正であると認められた。

また、各基金の運用状況を示す書類についても、関係諸帳簿と照合審査の結果、計数は正確であり、設置目的に従って運用されているものと認められた。

第2 総計決算の概要

1 決算状況

(単位：千円、%)

会 計	予算現額	歳 入			歳 出			歳入歳出 差 引 額	
		決算額	執行率	構成比	決算額	執行率	構成比		
一 般 会 計	27,422,863	25,740,871	93.9	67.6	24,528,603	89.4	67.9	1,212,268	
特 別 会 計	国民健康保険	5,257,968	5,625,624	107.0	14.8	5,083,284	96.7	14.1	542,340
	介 護 保 険	5,717,546	5,407,598	94.6	14.2	5,232,027	91.5	14.5	175,571
	後期高齢者医療	1,025,870	1,007,896	98.2	2.6	976,641	95.2	2.7	31,255
	国 民 宿 舎	291,380	290,595	99.7	0.8	290,595	99.7	0.8	0
	計	12,292,764	12,331,713	100.3	32.4	11,582,547	94.2	32.1	749,166
合 計	39,715,627	38,072,584	95.9	100.0	36,111,150	90.9	100.0	1,961,434	

(注) 歳入決算額及び歳出決算額は、各会計相互間における繰入繰出を含む。

本年度の歳入決算額は380億7,258万4千円（一般会計257億4,087万1千円、特別会計123億3,171万3千円）、歳出決算額は361億1,115万円（一般会計245億2,860万3千円、特別会計115億8,254万7千円）で、歳入歳出差引額は19億6,143万4千円となっている。

最近5か年における決算規模の推移は、次表のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分		R3 年度 A	R2 年度 B	R 元年度	H30 年度	H29 年度	増減額 C=A-B	増減率 C/B
一般会計	歳入	25,740,871	29,259,159	24,995,326	23,218,798	21,549,796	△3,518,288	△12.0
	歳出	24,528,603	28,181,899	24,112,815	21,991,625	20,378,512	△3,653,296	△13.0
	差引	1,212,268	1,077,260	882,511	1,227,173	1,171,284	135,008	12.5
特別会計	歳入	12,331,713	11,901,406	11,744,757	11,812,769	12,981,777	430,307	3.6
	歳出	11,582,547	11,360,686	11,335,227	11,448,904	12,551,337	221,861	2.0
	差引	749,166	540,720	409,530	363,865	430,440	208,446	38.5
計	歳入	38,072,584	41,160,565	36,740,083	35,031,567	34,531,573	△3,087,981	△7.5
	歳出	36,111,150	39,542,585	35,448,042	33,440,529	32,929,849	△3,431,435	△8.7
	差引	1,961,434	1,617,980	1,292,041	1,591,038	1,601,724	343,454	21.2

2 決算収支

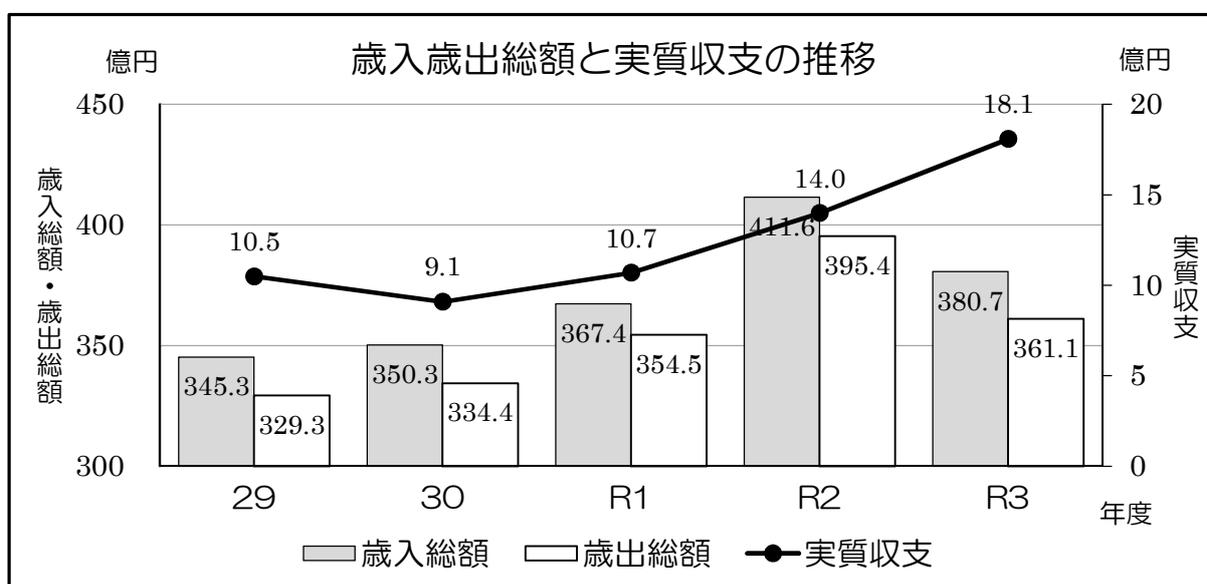
(単位：千円、%)

区 分		令和3年度	令和2年度	増減額	増減率
歳入総額	A	38,072,584	41,160,565	△3,087,981	△7.5
歳出総額	B	36,111,150	39,542,585	△3,431,435	△8.7
形式収支 (A-B)	C	1,961,434	1,617,980	343,454	21.2
翌年度へ繰り越すべき財源	D	155,704	216,618	△60,914	△28.1
実質収支 (C-D)		ア 1,805,730	イ 1,401,362	404,368	
単年度収支 (ア-イ)	E	404,368	329,558	74,810	
財政調整基金積立額	F	440,328	340,267	100,061	29.4
地方債繰上償還額	G	9,735	0	9,735	皆増
財政調整基金取崩額	H	200,000	200,000	0	0.0
実質単年度収支 (E+F+G-H)		654,431	469,825	184,606	

本年度の歳入総額は、前年度と比較し30億8,798万1千円(7.5%)減の380億7,258万4千円、歳出総額は、前年度と比較し34億3,143万5千円(8.7%)減の361億1,115万円となっている。

歳入総額から歳出総額を差し引いた形式収支は19億6,143万4千円で、事業の繰り越しに伴う翌年度へ繰り越すべき財源1億5,570万4千円を差し引いた実質収支は18億573万円の黒字となり、この実質収支から前年度の実質収支14億136万2千円を差し引いた単年度収支は4億436万8千円の黒字となっている。

なお、単年度収支に財政調整基金積立額4億4,032万8千円と地方債繰上償還額973万5千円を加え、財政調整基金取崩額2億円を差し引いた実質単年度収支は6億5,443万1千円の黒字となっている。



3 翌年度繰越額

翌年度へ繰り越す繰越明許費等の状況

(単位：円)

	款	事業	翌年度繰越額	翌年度へ繰り越すべき財源
繰越明許費	総務費	地籍調査事業	27,280,000	7,330,000
	総務費	戸籍情報システム等改修事業	4,592,000	
	民生費	介護施設等整備補助金事業	45,500,000	
	民生費	介護施設等開設準備経費補助金事業	15,102,000	
	民生費	住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金給付事業	419,630,000	
	民生費	下松児童の家3・4建設事業	8,000,000	1,600,000
	民生費	子育て世帯への臨時特別給付金給付事業	11,050,000	
	衛生費	新型コロナウイルスワクチン接種事業	90,845,000	
	農林水産業費	下松赤谷土地改良区支援事業負担金	4,800,000	1,200,000
	土木費	災害発生土処理場建設事業	35,000,000	8,800,000
	土木費	単独道路改良事業	12,500,000	12,500,000
	土木費	社会資本整備総合交付金事業	49,400,000	2,230,000
	土木費	道路改良事業（新斎場周辺環境整備事業）	5,260,000	
	土木費	河川改修事業	6,940,000	40,000
	土木費	港湾施設改修事業	3,850,000	3,850,000
	土木費	大海線道路新設事業	19,200,000	10,241,000
	土木費	豊井地区まちづくり整備事業	99,740,000	39,546,000
	教育費	花岡小学校特別教室棟改築実施設計業務	29,000,000	7,300,000
	教育費	小学校トイレ洋式化事業	98,000,000	17,408,000
	教育費	中学校空調設備整備事業	75,000,000	12,236,000
		計	1,060,689,000	124,281,000
継続費	土木費	旗岡住宅建設事業（B号棟）	116,847,000	31,147,000
	教育費	花岡公民館講堂建設事業	5,875,500	275,500
		計	122,722,500	31,422,500
		合計	1,183,411,500	155,703,500

第3 一般会計

地方公共団体の行政全体に係る経費を包括的に計上する会計で、総務費・民生費・衛生費・土木費・教育費などの経費が含まれ、特別会計（国民健康保険・介護保険・後期高齢者医療・国民宿舎）に属する経費を除いたものである。

1 決算収支

(単位：千円、%)

区 分		令和3年度	令和2年度	増減額	増減率
歳入決算額	A	25,740,871	29,259,159	△3,518,288	△12.0
歳出決算額	B	24,528,603	28,181,899	△3,653,296	△13.0
形式収支 (A-B)	C	1,212,268	1,077,260	135,008	12.5
翌年度へ繰り越すべき財源	D	155,704	216,618	△60,914	△28.1
実質収支 (C-D)	ア	1,056,564	イ	860,642	195,922
単年度収支 (ア-イ)	E	195,922	196,267	345	
財政調整基金積立額	F	440,328	340,267	100,061	29.4
地方債繰上償還額	G	9,735	0	9,735	皆増
財政調整基金取崩額	H	200,000	200,000	0	0.0
実質単年度収支 (E+F+G-H)		445,985	336,534	109,451	

本年度の歳入決算額は、前年度と比較し35億1,828万8千円（12.0%）減の257億4,087万1千円、歳出決算額は、前年度と比較し36億5,329万6千円（13.0%）減の245億2,860万3千円となり、歳入決算額から歳出決算額を差し引いた形式収支は12億1,226万8千円となっている。

この形式収支から事業の繰り越しに伴う翌年度へ繰り越すべき財源1億5,570万4千円を差し引いた実質収支は10億5,656万4千円の黒字で、この実質収支から前年度実質収支8億6,064万2千円を差し引いた単年度収支は1億9,592万2千円の黒字となっている。

単年度収支に財政調整基金積立額4億4,032万8千円、地方債繰上償還額973万5千円を加え、財政調整基金取崩額2億円を差し引いた実質単年度収支は4億4,598万5千円の黒字となっている。

2 歳入

(1) 歳入の概況

(単位：千円、%)

区 分	令和3年度				R2年度 収入済額	対前年度	
	予算現額	調定額	収入済額	調定率 収納率		増減額	増減率
歳入合計	27,422,863	25,890,438	25,740,871	94.4 99.4	29,259,159	△3,518,288	△12.0

- (注) 1 収入済額には、過誤納還付未済額を含む。
 2 調定率は、予算現額に対する調定額の割合である。
 3 収納率は、調定額に対する収入済額の割合である。

(款別歳入状況)

(単位：千円)

款	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較
市 税	9,392,900	9,666,018	9,562,967	12,488	90,563	170,067
地 方 譲 与 税	143,200	162,117	162,117	0	0	18,917
利 子 割 交 付 金	10,000	11,583	11,583	0	0	1,583
配 当 割 交 付 金	13,000	46,328	46,328	0	0	33,328
株式等譲渡所得割交付金	5,000	54,031	54,031	0	0	49,031
法 人 事 業 税 交 付 金	84,000	136,526	136,526	0	0	52,526
地 方 消 費 税 交 付 金	1,100,000	1,291,283	1,291,283	0	0	191,283
ゴルフ場利用税交付金	3,200	3,497	3,497	0	0	297
環 境 性 能 割 交 付 金	10,000	13,698	13,698	0	0	3,698
地 方 特 例 交 付 金	140,163	132,456	132,456	0	0	△7,707
地 方 交 付 税	1,960,793	1,968,702	1,968,702	0	0	7,909
交通安全対策特別交付金	6,000	6,746	6,746	0	0	746
分 担 金 及 び 負 担 金	131,569	115,929	112,928	364	2,637	△18,641
使 用 料 及 び 手 数 料	165,350	165,350	162,430	106	2,815	△2,920
国 庫 支 出 金	5,886,944	5,338,629	5,338,629	0	0	△548,315
県 支 出 金	1,698,287	1,613,351	1,613,351	0	0	△84,936
財 産 収 入	231,402	181,069	181,063	0	7	△50,339
寄 附 金	26,713	32,661	32,661	0	0	5,948
繰 入 金	1,472,615	726,972	726,972	0	0	△745,643
繰 越 金	1,077,260	1,077,259	1,077,259	0	0	△1
諸 収 入	1,009,367	888,933	848,345	0	40,588	△161,022
市 債	2,855,100	2,257,300	2,257,300	0	0	△597,800
計	27,422,863	25,890,438	25,740,871	12,958	136,610	△1,681,992

予算現額に対する調定率は94.4%、調定額に対する収納率は99.4%で、前年度と比較すると調定率は0.1ポイントの増、収納率は0.2ポイントの増となっている。

収入済額、不納欠損額、収入未済額の推移は、次表のとおりである。

(単位：千円)

年 度	収入済額	前年度に対する増減額	不納欠損額	前年度に対する増減額	収入未済額	前年度に対する増減額
R3	25,740,871	△3,518,288	12,958	641	136,610	△84,194
R2	29,259,159	4,263,833	12,317	△5,215	220,804	21,821
R1	24,995,326	1,776,528	17,532	△4,263	198,983	△39,094
30	23,218,798	1,669,002	21,795	1,919	238,077	△51,802
29	21,549,796	△661,705	19,876	△11,318	289,879	△30,060

(2) 市 税

(単位：千円、%)

区 分	令 和 3 年 度				R2 年度 収入済額	対前年度	
	予 算 現 額 調 定 額	収入済額	不納欠損額 収入未済額	調定率 収納率		増減額	増減率
市 税 計	9,392,900 9,666,018	9,562,967	12,488 90,563	102.9 98.9	9,645,227	△82,260	△0.9

本年度の市税は、予算現額93億9,290万円に対し、調定額は96億6,601万8千円となっている。また、1,248万8千円の不納欠損額及び9,056万3千円の収入未済額が生じている。

なお、収入済額は、前年度と比較すると8,226万円（0.9%）減少して95億6,296万7千円となっている。

ア 税目別収入状況

(単位：千円、%)

区 分	令 和 3 年 度		令 和 2 年 度		増減額	増減率	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比			
市 民 税	3,776,019	39.5	3,911,746	40.6	△135,727	△3.5	
内 訳	個 人	3,203,683	33.5	3,187,139	33.0	16,544	0.5
	法 人	572,336	6.0	724,607	7.5	△152,271	△21.0
固 定 資 産 税	4,456,584	46.6	4,433,507	46.0	23,077	0.5	
内 訳	土 地	1,524,865	15.9	1,521,558	15.8	3,307	0.2
	家 屋	1,679,876	17.6	1,737,206	18.0	△57,330	△3.3
	償 却 資 産	1,172,794	12.3	1,094,977	11.4	77,817	7.1
	交 付 金	79,049	0.8	79,766	0.8	△717	△0.9
軽 自 動 車 税	185,309	1.9	179,190	1.9	6,119	3.4	
内 訳	軽自動車税	9,250	0.1	170,783	1.8	843	10.0
	環境性能割	176,060	1.8	8,407	0.1	5,277	3.1
市 た ば こ 税	380,892	4.0	361,275	3.7	19,617	5.4	
入 湯 税	2,206	0.0	2,150	0.0	56	2.6	
都 市 計 画 税	761,957	8.0	757,359	7.9	4,598	0.6	
計	9,562,967	100.0	9,645,227	100.0	△82,260	△0.9	

前年度と比較して全体では、8,226万円（0.9%）の減となっている。

税目別では、増加したものは、市民税（個人）、固定資産税（土地・償却資産）、軽自動車税、市たばこ税、入湯税、都市計画税である。減少したものは、市民税（法人）、固定資産税（家屋・交付金）である。

イ 収納状況

税目別の推移は、次表のとおりである。

(単位：%)

区 分		収 納 率			納期内納付率		
		R3年度	R2年度	R1年度	R3年度	R2年度	R1年度
市 民 税	現年度分	99.6	99.5	99.5	96.9	96.8	96.8
	滞 納 分	34.8	39.7	34.0			
	計	98.6	98.4	97.9			
固 定 資 産 税	現年度分	99.7	98.4	99.7	97.9	97.1	97.1
	滞 納 分	72.6	56.1	30.9			
	計	99.1	97.8	98.6			
軽自動車税	現年度分	99.3	99.4	99.2	93.2	91.4	91.4
	滞 納 分	29.5	32.9	31.2			
	計	98.0	97.7	96.9			
軽自動車税 (環境性能割)	現年分	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
市たばこ税	現年度分	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
特別土地保有税	現年度分	—	—	—	—		—
入 湯 税	現年度分	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
都 市 計 画 税	現年度分	99.7	98.4	99.7	97.9	97.1	97.1
	滞 納 分	71.3	55.5	30.3			
	計	99.1	97.8	98.5			
計	現年度分	99.7	98.9	99.6	97.4	96.9	96.9
	滞 納 分	58.8	46.9	32.5			
	計	98.9	98.1	98.4			

収納率を前年度と比較すると、全体は 98.9%で 0.8 ポイント増加し、現年度分は 99.7%で 0.8 ポイント増加、滞納分は 58.8%で 11.9 ポイント増加している。

現年度分は、軽自動車税以外は増加している。

固定資産税及び都市計画税は、現年度分、滞納分とも増加し、特に滞納分は大幅に増加している。

ウ 収入未済額

収入未済額を税目別に前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位：件、千円、%)

区 分	令和3年度			令和2年度			増減額 A-B	増減率
	現年度分	滞 納 分	計 A	現年度分	滞 納 分	計 B		
市 民 税	339	392	731	365	522	887	△156	△17.6
	15,870	30,291	46,161	19,296	38,911	58,207	△12,046	△20.7
固定資産税 都市計画税	191	277	468	212	332	544	△76	△14.0
	14,396	27,669	42,065	84,497	25,727	110,224	△68,159	△61.8
軽自動車税	128	183	311	109	276	385	△74	△19.2
	1,187	1,693	2,880	986	2,446	3,432	△552	△16.1
計	658	852	1,510	686	1,130	1,816	△306	△16.9
	31,453	59,653	91,106	104,779	67,084	171,863	△80,757	△47.0

(注) 上段は件数を、下段は収入未済額（還付未済額を除いた金額）を示した。

固定資産税・都市計画税の現年度分が大幅に減少したため、全体においても、件数は306件(16.9%)減少、収入未済額は8,075万7千円(47.0%)減少している。

エ 不納欠損額

不納欠損額を税目別に前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位：件、千円、%)

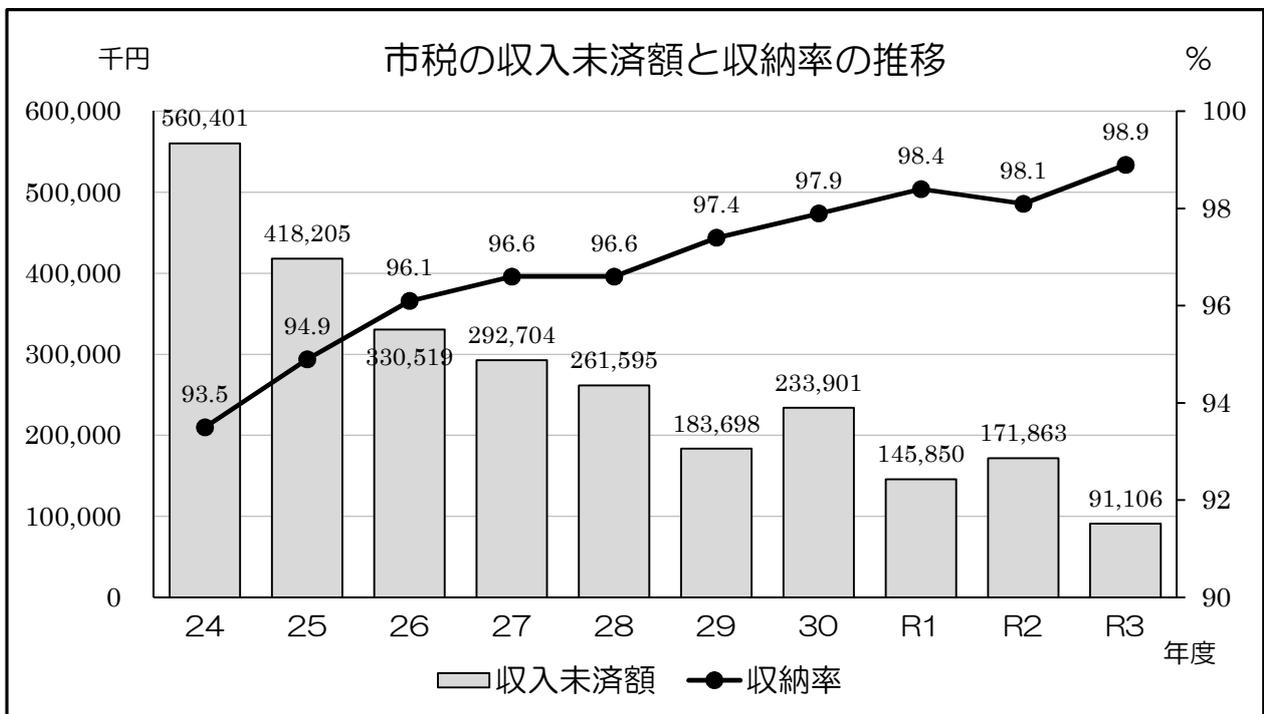
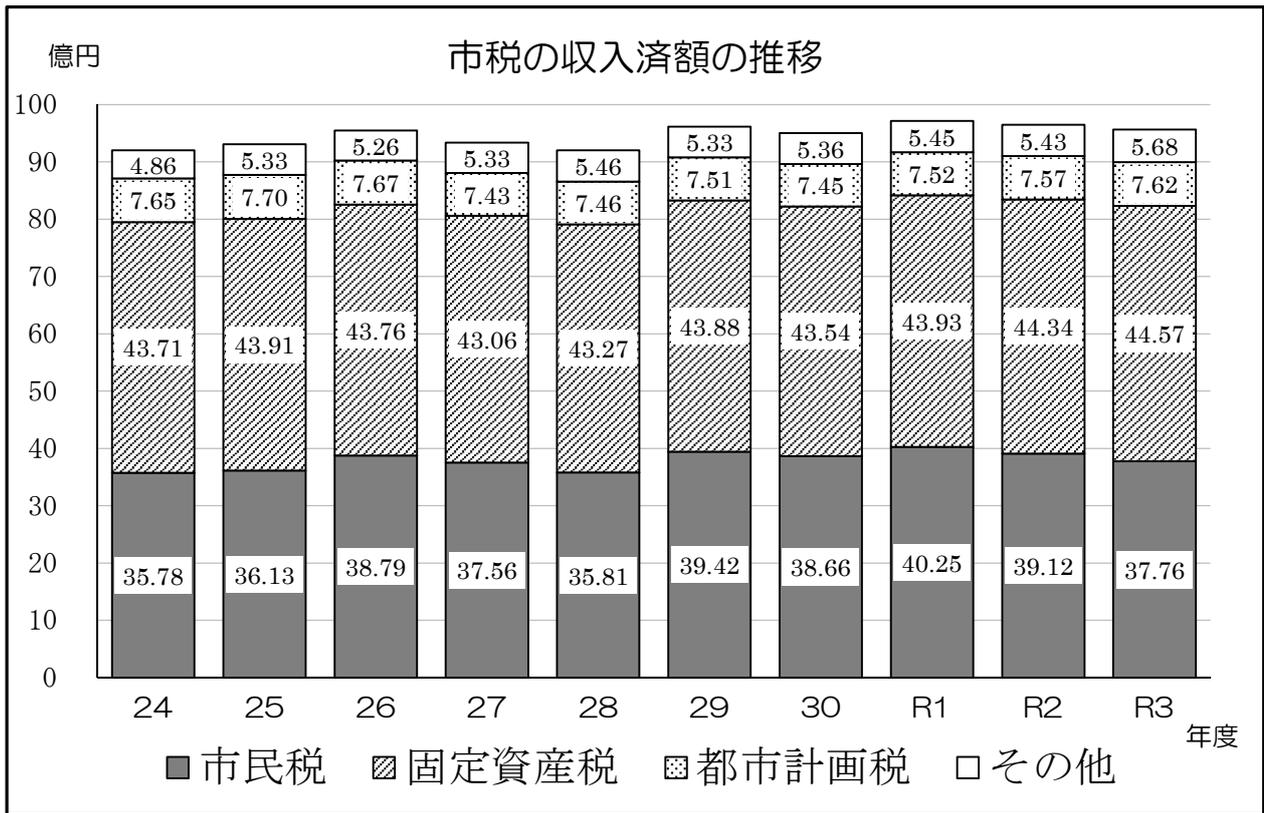
区 分	令和3年度			令和2年度			増減額 A-B	増減率
	件 数	金額 A	構成比	件 数	金額 B	構成比		
市 民 税	162	7,963	63.8	190	6,776	57.9	1,187	17.5
固定資産税 都市計画税	117	3,750	30.0	154	4,270	36.5	△520	△12.2
軽自動車税	96	775	6.2	88	667	5.7	108	16.2
計	375	12,488	100.0	432	11,713	100.0	775	6.6

前年度と比較して、件数は57件減少したが、金額は775千円(6.6%)増加している。

不納欠損処分を事由別にみると、次表のとおりである。

(単位：件、千円)

根拠規定	令和3年度		令和2年度		備 考
	件数	金額	件数	金額	
地方税法第15条の7第4項	208	7,600	219	7,152	行方不明・生活困窮等
地方税法第15条の7第5項	108	3,091	116	2,783	会社倒産・個人死亡等
地方税法第18条第1項	59	1,797	97	1,778	消滅時効（執行停止を含む）
計	375	12,488	432	11,713	



(3) 市税以外の収入

ア 地方譲与税

(単位：千円、%)

区 分	令和3年度				R2年度 収入済額	対前年度		
	予算現額	調定額	収入済額	調定率		増減額	増減率	
項 別	地方揮発油譲与税	33,000	36,603	36,603	110.9	35,352	1,251	3.5
	自動車重量譲与税	93,000	104,658	104,658	112.5	102,858	1,800	1.7
	特別とん譲与税	10,000	13,666	13,666	136.7	12,531	1,135	9.1
	森林環境譲与税	7,200	7,190	7,190	99.9	7,156	34	0.5
計	143,200	162,117	162,117	113.2	157,897	4,220	2.7	

森林環境譲与税は、令和元年度に創設され、令和2年度から倍増された。

イ 交付金

(単位：千円、%)

区 分	令和3年度				R2年度 収入済額	対前年度	
	予算現額	調定額	収入済額	調定率		増減額	増減率
利子割交付金	10,000	11,583	11,583	115.8	13,900	△2,317	△16.7
配当割交付金	13,000	46,328	46,328	356.4	30,342	15,986	52.7
株式等譲渡所得割交付金	5,000	54,031	54,031	1080.6	34,440	19,591	56.9
法人事業税交付金	84,000	136,526	136,526	162.5	73,633	62,893	85.4
地方消費税交付金	1,100,000	1,291,283	1,291,283	117.4	1,181,351	109,932	9.3
ゴルフ場利用税交付金	3,200	3,497	3,497	109.3	3,399	98	2.9
環境性能割交付金	10,000	13,698	13,698	137.0	14,671	△973	△6.6
地方特例交付金	140,163	132,456	132,456	94.5	74,811	57,645	77.1
地方交付税	1,960,793	1,968,702	1,968,702	100.4	1,327,882	640,820	48.3
交通安全対策特別交付金	6,000	6,746	6,746	112.4	6,575	171	2.6
計	3,332,156	3,664,850	3,664,850	110.0	2,761,004	903,846	32.7

前年度に比べ9億384万6千円(32.7%)の増となっている。

ウ 分担金及び負担金

(単位：千円、%)

区 分	令和3年度					R2度 収入済額	対前年度		
	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	調定率		増減額	増減率	
負担金	社会福祉費負担金	7,036	7,136	7,136	0	101.4	6,185	951	15.4
	児童福祉費負担金	115,533	108,793	105,792	2,637	94.2	103,822	1,970	1.9
土木費分担金	9,000	0	0	0	0.0	6,510	△6,510	皆減	
計	131,569	115,929	112,928	2,637	88.1	116,517	△3,589	△3.1	

前年度に比べ358万9千円(3.1%)の減となっている。

児童福祉費負担金(保育料)に36万4千円の不納欠損額及び263万7千円の収入未済額あり。

工 使用料及び手数料

(使用料)

(単位：千円、%)

区 分	令和3年度					R2年度 収入済額	対前年度		
	予算現額	調 定 額	収入済額	収入未済額	調定率		増減額	増減率	
目 別	総務使用料	2,753	4,915	4,915	0	178.5	4,678	237	5.1
	民生使用料	501	692	692	0	138.1	845	△153	△18.1
	衛生使用料	16,000	13,297	13,297	0	83.1	8,030	5,267	65.6
	土木使用料	95,023	95,370	93,231	2,139	100.4	92,606	625	0.7
	教育使用料	3,360	3,909	3,909	0	116.3	3,149	760	24.1
計	117,637	118,184	116,045	2,139	100.5	109,308	6,737	6.2	

前年度に比べ673万7千円（6.2%）の増となっている。

増となった主なものは、衛生費使用料の休日診療所、墓地使用料、教育使用料の市民交流拠点施設等である。減となった主なものは、民生使用料の中村総合福祉センター使用料等である。

土木使用料の収入未済額は、市営住宅使用料等であり、市営住宅に係る収入未済額は前年度の247万7千円から213万9千円に減少している。

(手数料)

(単位：千円、%)

区 分	令和3年度					R2年度 収入済額	対前年度		
	予算現額	調 定 額	収入済額	収入未済額	調定率		増減額	増減率	
目 別	総務手数料	22,507	20,433	20,433	0	90.8	20,835	△402	△1.9
	民生手数料	4	1	1	0	25.0	2	△1	△50.0
	衛生手数料	24,363	25,230	24,448	676	103.6	25,022	△574	△2.3
	農林水産業手数料	27	45	45	0	166.7	39	6	15.4
	土木手数料	32	256	256	0	800.0	237	19	8.0
	消防手数料	700	1,121	1,121	0	160.1	897	224	25.0
	教育手数料	80	81	81	0	101.3	61	20	32.8
計	47,713	47,166	46,385	676	98.9	47,093	△708	△1.5	

前年度に比べ70万8千円（1.5%）の減となっている。

減となった主なものは、総務手数料の戸籍住民基本台帳、衛生手数料のし尿処理（委託分）等である。

増となった主なものは、消防手数料の危険物関係等である。

衛生手数料の収入未済額は、し尿処理手数料（委託分）で、10万6千円の不納欠損額が生じている。

才 国庫支出金

(国庫負担金)

(単位：千円、%)

区 分	令和3年度				R2年度 収入済額	対前年度		
	予算現額	調定額	収入済額	調定率		増減額	増減率	
目 別	民生費国庫負担金	2,393,535	2,389,656	2,389,656	99.8	2,345,964	43,692	1.9
	衛生費国庫負担金	321,626	314,992	314,992	97.9	1,901	313,091	激増
	教育費国庫負担金	228,454	288,922	288,922	126.5	234,761	54,161	23.1
	災害復旧国庫負担金	2,913	2,905	2,905	99.7	0	2,905	皆増
計	2,946,528	2,996,475	2,996,475	101.7	2,582,625	413,850	16.0	

前年度に比べ4億1,385万円（16.0%）の増となっている。

増となった主なものは、民生費国庫負担金の障害児自立支援給付費負担金、私立保育所、地域型保育施設、衛生費国庫負担金の新型コロナウイルスワクチン接種事業、教育費国庫負担金の幼稚園費負担金、災害復旧国庫負担金の土木施設災害復旧費負担金等である。

(国庫補助金)

(単位：千円、%)

区 分	令和3年度				R2年度 収入済額	対前年度		
	予算現額	調定額	収入済額	調定率		増減額	増減率	
目 別	総務費国庫補助金	303,117	273,538	273,538	90.2	6,347,130	△6,073,592	△95.7
	民生費国庫補助金	1,970,833	1,534,544	1,534,544	77.9	401,393	1,133,151	282.3
	衛生費国庫補助金	111,439	201,326	201,326	180.7	25,305	176,021	695.6
	農林水産業費 国庫補助金	25,417	20,417	20,417	80.3	25,055	△4,638	△18.5
	土木費国庫補助金	348,155	207,239	207,239	59.5	441,096	△233,857	△53.0
	教育費国庫補助金	115,221	56,862	56,862	49.4	376,175	△319,313	△84.9
計	2,874,182	2,293,925	2,293,925	79.8	7,616,155	△5,322,230	△69.9	

前年度に比べ53億2,223万円（69.9%）の減となっている。

減となった主なものは、総務費国庫補助金の特別定額給付金給付事業費補助金、特別定額給付金給付事務費補助金、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金、土木費国庫補助金の住宅費補助金、教育費国庫補助金の公立学校情報通信ネットワーク環境施設整備費補助金、公立学校情報機器整備費補助金、学校施設環境改善交付金等である。

増となった主なものは、民生費国庫補助金の住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金給付事業費補助金、子育て世帯への臨時特別給付金給付事業費補助金等である。

(委託金)

(単位:千円、%)

区 分		令和3年度				R2年度 収入済額	対前年度	
		予算現額	調定額	収入済額	調定率		増減額	増減率
目別	総務費委託金	55,018	36,882	36,882	67.0	347	36,535	激増
	民生費委託金	11,216	11,347	11,347	101.2	11,013	334	3.0
計		66,234	48,229	48,229	72.8	11,361	36,868	324.5

前年度に比べ3,686万8千円(324.5%)の増となっている。

増となった主なものは、総務費委託金の衆議院議員選挙費、参議院議員補欠選挙費等である。

力 県支出金

(県負担金)

(単位:千円、%)

区 分		令和3年度				R2年度 収入済額	対前年度	
		予算現額	調定額	収入済額	調定率		増減額	増減率
目別	総務費県負担金	42,292	22,343	22,343	52.8	20,180	2,163	10.7
	民生費県負担金	808,532	875,554	875,554	108.3	772,871	102,683	13.3
	衛生費県負担金	2,432	1,922	1,922	79.0	2,310	△388	△16.8
	教育費県負担金	197,019	153,286	153,286	77.8	200,724	△47,438	△23.6
	県移譲事務交付金	3,411	2,471	2,471	72.4	2,479	△8	△0.3
計		1,053,686	1,055,575	1,055,575	100.2	998,563	57,012	5.7

前年度に比べ5,701万2千円(5.7%)の増となっている。

増となった主なものは、民生費県負担金の障害者自立支援給付費負担金、児童福祉費負担金(私立保育所、地域型保育施設)等である。

減となった主なものは、教育費県負担金の幼稚園費負担金等である。

(県補助金)

(単位：千円、%)

区 分		令和3年度				R2年度 収入済額	対前年度	
		予算現額	調定額	収入済額	調定率		増減額	増減率
目 別	総務費県補助金	15,590	11,384	11,384	73.0	10,398	986	9.5
	民生費県補助金	428,762	369,403	369,403	86.2	400,245	△30,842	△7.7
	衛生費県補助金	4,152	4,534	4,534	109.2	4,574	△40	△0.9
	農林水産業費 県補助金	26,712	22,112	22,112	82.8	31,695	△9,583	△30.2
	商工費県補助金	0	0	0	0	10,000	△10,000	皆減
	土木費県補助金	1,085	474	474	43.7	5,986	△5,512	△92.1
	教育費県補助金	22,541	15,637	15,637	69.4	61,230	△45,593	△74.5
	災害復旧費 県補助金	0	0	0	0	6,872	△6,872	皆減
	電源立地地域 対策交付金	4,400	4,400	4,400	100.0	4,400	0	0.0
	石油貯蔵施設立地 対策等交付金	4,467	4,399	4,399	98.5	4,320	79	1.8
計		507,709	432,342	432,342	85.2	539,720	△107,377	△19.9

前年度に比べ1億737万7千円（19.9%）の減となっている。

減となった主なものは、民生費県補助金の山口県介護施設等整備補助金、教育費県補助金の認定こども園施設整備交付金等である。

(委託金)

(単位：千円、%)

区 分		令和3年度				R2年度 収入済額	対前年度	
		予算現額	調定額	収入済額	調定率		増減額	増減率
目 別	総務費委託金	120,385	113,080	113,080	93.9	113,601	△521	△0.5
	民生費委託金	8,400	7,940	7,940	94.5	7,573	367	4.8
	衛生費委託金	5,687	2,065	2,065	36.3	2,754	△689	△25.0
	商工費委託金	221	221	221	100.0	221	0	0.0
	土木費委託金	2,163	2,092	2,092	96.7	2,082	10	0.5
	教育費委託金	36	36	36	100.0	0	36	皆増
計		136,892	125,434	125,434	91.6	126,230	△796	△0.6

前年度に比べ79万6千円（0.6%）の減となっている。

減となった主なものは、総務費委託金の国勢調査等である。

増となった主なものは、総務費委託金の県知事選挙費、経済センサス活動調査等である。

キ 財産収入

(財産運用収入)

(単位：千円、%)

区 分		令和3年度				R2年度 収入済額	対前年度	
		予算現額	調定額	収入済額	調定率		増減額	増減率
目別	財産貸付収入	18,553	17,958	17,951	96.8	18,823	△872	△4.6
	利子及び配当金	7,379	4,314	4,314	58.5	4,387	△73	△1.7
計		25,932	22,272	22,266	85.9	23,210	△944	△4.1

前年度に比べ94万4千円(4.1%)の減となっている。

減となったものは、財産貸付収入の土地建物貸付収入等である。

利子及び配当金は、財政調整基金、減債基金、まちづくり推進基金、職員退職手当積立金、ふるさと納税基金、森林環境基金、新型コロナウイルス感染症対策基金、奨学金貸付基金の利子及びKビジョン(株)の配当金である。

(財産売払収入)

(単位：千円、%)

区 分		令和3年度				R2年度 収入済額	対前年度	
		予算現額	調定額	収入済額	調定率		増減額	増減率
不動産売払収入		113,970	89,649	89,649	78.7	164,431	△74,782	△45.5
内訳	土地売払収入	113,000	89,033	89,033	78.8	164,236	△75,203	△45.8
	立木売払収入	970	616	616	63.5	195	421	215.9
物品売払収入		91,500	69,148	69,148	75.6	61,926	7,222	11.7
合 計		205,470	158,797	158,797	77.3	226,357	△67,560	△29.8

前年度に比べ6,756万円(29.8%)の減となっている。

減となった主なものは、土地売払収入の市有地売払である。

増となった主なものは、物品売払収入の稚魚等売払等である。

ク 寄附金

(単位：千円、%)

区 分		令和3年度				R2年度 収入済額	対前年度	
		予算現額	調定額	収入済額	調定率		増減額	増減率
目別	総務費寄附金	11,389	15,802	15,802	138.7	13,669	2,133	15.6
	民生費寄附金	0	1,360	1,360	—	0	1,360	皆増
	衛生費寄附金	0	45	45	—	50	△5	△10.0
	農林水産業費寄附金	3,516	2,264	2,264	64.4	1,608	656	40.8
	土木費寄附金	1,900	944	944	49.7	748	196	26.2
	教育費寄附金	9,708	10,895	10,895	112.2	8,854	2,041	23.1
	商工費寄付金	200	1,350	1,350	675.0	0	1,350	皆増
計		26,713	32,661	32,661	122.3	24,928	7,733	31.0

前年度に比べ773万3千円(31.0%)の増となっている。

増となった主なものは、総務費寄付金のふるさと納税寄附金、教育費寄附金の図書整備寄附金等である。

ケ 繰入金

(単位：千円、%)

区 分	令和3年度				R2年度 収入済額	対前年度		
	予算現額	調定額	収入済額	調定率		増減額	増減率	
特別会計繰入金	0	0	0	—	0	0	0.0	
基本財産繰入金	財政調整基金	576,347	200,000	200,000	34.7	200,000	0	0.0
	減債基金	509,701	209,700	209,700	41.1	10,621	199,079	激増
	まちづくり推進基金	345,728	277,791	277,791	80.3	311,600	△33,809	△10.9
	新型コロナウイルス感染症対策基金	40,839	39,481	39,481	96.7	0	39,481	皆増
計	1,472,615	726,972	726,972	49.4	522,221	204,751	39.2	

前年度に比べ2億475万1千円（39.2%）の増となっている。

増となった主なものは、減債基金繰入、新型コロナウイルス感染症対策基金繰入である。

コ 繰越金

(単位：千円、%)

区 分	令和3年度				R2年度 収入済額	対前年度	
	予算現額	調定額	収入済額	調定率		増減額	増減率
繰越金	1,077,260	1,077,259	1,077,259	100.0	882,511	194,748	22.1

前年度に比べ1億9,474万8千円（22.1%）の増となっている。

サ 諸収入

(延滞金、加算金及び過料)

(単位：千円、%)

区 分	令和3年度				R2年度 収入済額	対前年度	
	予算現額	調定額	収入済額	調定率		増減額	増減率
延滞金	5,000	9,209	9,209	184.2	18,377	△9,168	△49.9

前年度に比べ916万8千円（49.9%）の減となっている。

(市預金利子)

(単位：千円、%)

区 分	令和3年度				R2年度 収入済額	対前年度	
	予算現額	調定額	収入済額	調定率		増減額	増減率
市預金利子	5,291	375	375	7.1	334	41	12.3

前年度に比べ4万1千円（12.3%）の増となっている。

(貸付金元利収入)

(単位：千円、%)

区 分	令和3年度				R2年度 収入済額	対前年度		
	予算現額	調定額	収入済額	調定率		増減額	増減率	
目 別	民生費貸付金元利収入	995	40,852	1,532	4105.7	1,332	200	15.0
	労働費貸付金元利収入	1,600	0	0	—	0	0	0.0
	農林水産業費 貸付金元利収入	10,000	10,000	10,000	100.0	10,000	0	0.0
	商工費貸付金元利収入	419,500	276,008	276,008	65.8	250,000	26,008	10.4
計	432,095	326,860	287,540	75.6	261,332	26,208	10.0	

前年度に比べ2,620万8千円（10.0%）の増となっている。

増となった主なものは、商工費貸付金元利収入の不況対策特別融資等である。

また、民生費貸付金元利収入に3,932万円の収入未済額が生じている。

(受託事業収入)

(単位：千円、%)

区 分	令和3年度				R2年度 収入済額	対前年度		
	予算現額	調定額	収入済額	調定率		増減額	増減率	
目 別	衛生費受託事業収入	23,000	8,127	8,127	35.3	0	8,127	皆増
	農林水産業費 受託事業収入	0	484	484	—	484	0	0.0
	計	23,000	8,611	8,611	37.4	484	8,127	激増

増となったものは、衛生費受託事業収入の新斎場周辺環境整備受託事業収入である。

(雑入)

(単位：千円、%)

区 分	令和3年度				R2年度 収入済額	対前年度			
	予算現額	調定額	収入済額	調定率		増減額	増減率		
目 別	滞納処分費	10	5	5	50.0	0	5	皆増	
	弁償金	10	3	3	30.0	2	1	50.0	
	雑入	543,961	543,870	542,602	99.9	584,766	△42,164	△7.2	
	節 別	総務費雑入	17,112	35,460	35,460	207.2	22,411	13,049	58.2
		民生費雑入	51,698	60,892	60,892	117.8	57,706	3,186	5.5
		衛生費雑入	109,605	87,336	87,336	79.7	87,635	△299	△0.3
		労働費雑入	648	648	648	100.0	648	0	0.0
		農林水産業費雑入	675	3,310	3,310	490.4	3,309	1	0.0
		商工費雑入	1,025	882	882	86.0	2,098	△1,216	△58.0
		土木費雑入	44,789	42,412	41,962	94.7	153,789	△111,827	△72.7
消防費雑入		17,010	15,642	15,642	92.0	21,623	△5,981	△27.7	
教育費雑入	298,922	294,617	293,798	98.6	233,049	60,749	26.1		
雑入	2,477	2,672	2,672	107.9	2,498	174	7.0		
計	543,981	543,878	542,610	99.9	584,767	△42,158	△7.2		

前年度に比べ4,215万8千円（7.2%）の減となっている。

減となった主なものは、土木費雑入の中部地区徴収清算金、中部地区市有地清算金等である。

また、土木費雑入に45万円、教育費雑入に81万8千円の収入未済額が生じている。

シ 市債

(単位：千円、%)

区 分		令 和 3 年 度				R2 年度 収入済額	対前年度	
		予算現額	調 定 額	収入済額	調定率		増減額	増減率
目 別	総 務 債	21,600	14,900	14,900	69.0	1,900	13,000	684.2
	民 生 債	48,000	30,700	30,700	64.0	100,400	△69,700	△69.4
	労 働 債	95,400	89,500	89,500	93.8	40,400	49,100	121.5
	農林水産業債	43,500	32,000	32,000	73.6	24,200	7,800	32.2
	土 木 債	564,400	293,000	293,000	51.9	467,300	△174,300	△37.3
	消 防 債	152,300	147,800	147,800	97.0	6,800	141,000	激増
	教 育 債	803,900	523,400	523,400	65.1	593,600	△70,200	△11.8
	災 害 復 旧 債	1,800	1,800	1,800	100.0	47,400	△45,600	△96.2
	減収補てん債	0	0	0	—	66,237	△66,237	皆減
	臨時財政対策債	1,124,200	1,124,200	1,124,200	100.0	654,700	469,500	71.7
計		2,855,100	2,257,300	2,257,300	79.1	2,002,937	254,363	12.7

前年度に比べ2億5,436万3千円（12.7%）の増となっている。

増となった主なものは、臨時財政対策債、消防債の消防車両整備事業等である。

減となった主なものは、土木債の旗岡住宅建設事業等である。

市債

市民生活の向上を目的として、地方財政法に基づき投資的経費の財源とするための借入金で、その償還が1会計年度を超えて行われるものであり、世代間の負担を公平化する役割も果たしている。

臨時財政対策債

地方一般財源の不足に対処するため、投資的経費以外の経費にも充てられる特例として発行される地方債で、市の基準財政需要額を基本に発行可能額が算定される。

また、実際の借入れの有無にかかわらず、その元利償還金相当額を後年度の基準財政需要額に算入することとされている。

3 歳 出

(1) 歳出の概況

(単位：千円、%)

区 分	令 和 3 年 度					R2年度 支出済額	対前年度	
	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率		増減額	増減率
歳出合計	27,422,863	24,528,603	1,183,412	1,710,848	89.4	28,181,899	△3,653,296	△13.0

本年度の決算額は、245億2,860万3千円となり、前年度に比べ36億5,329万6千円（13.0%）の減となっている。

予算現額に対する不用額は、17億1,084万8千円となり、執行率は89.4%となっている。

(款別歳出状況)

(単位：千円)

款	予算現額	支出済額	翌年度繰越額			不用額	執行率
			継続費	繰越明許費	事故繰越し		
議 会 費	202,418	197,522	0	0	0	4,896	97.6
総 務 費	3,596,231	3,389,155	0	31,872	0	175,204	94.2
民 生 費	10,157,179	9,179,360	0	499,282	0	478,537	90.4
衛 生 費	2,412,530	2,160,964	0	90,845	0	160,721	89.6
労 働 費	139,395	130,031	0	0	0	9,364	93.3
農林水産業費	577,293	536,936	0	4,800	0	35,557	93.0
商 工 費	1,433,345	1,228,888	0	0	0	204,457	85.7
土 木 費	2,264,305	1,692,383	116,847	231,890	0	223,185	74.7
消 防 費	801,814	770,906	0	0	0	30,908	96.1
教 育 費	3,932,096	3,362,127	5,876	202,000	0	362,093	85.5
災害復旧費	21,300	18,624	0	0	0	2,676	87.4
公 債 費	1,867,100	1,861,709	0	0	0	5,391	99.7
諸 支 出 金	—	—	—	—	—	—	—
予 備 費	17,857	0	0	0	0	17,857	0.0
計	27,422,863	24,528,603	122,723	1,060,689	0	1,710,848	89.4

(2) 議 会 費

(単位：千円、%)

区 分	令 和 3 年 度				R2 年度 支出済額	対前年度	
	予算現額	支出済額	不 用 額	執行率		増減額	増減率
議 会 費	202,418	197,522	4,896	97.6	199,685	△2,163	△1.1

前年度に比べ216万3千円（1.1%）の減となっている。

(3) 総 務 費

(単位：千円、%)

区 分	令 和 3 年 度				R2 年度 支出済額	対前年度		
	予算現額	支出済額	不 用 額	執行率		増減額	増減率	
総 務 管 理 費	一 般 管 理 費	846,136	831,364	14,772	98.3	973,667	△142,303	△14.6
	人 事 管 理 費	23,789	17,488	6,301	73.5	13,882	3,606	26.0
	文 書 広 報 費	84,792	72,189	12,603	85.1	61,656	10,533	17.1
	財 産 管 理 費	1,548,468	1,537,107	11,361	99.3	487,482	1,049,625	215.3
	庁 舎 管 理 費	80,130	70,167	9,963	87.6	57,390	12,777	22.3
	防 災 費	48,620	35,499	13,121	73.0	42,567	△7,068	△16.6
	企 画 費	6,321	5,435	886	86.0	34,259	△28,824	△84.1
	市民活動支援費	15,700	13,734	1,966	87.5	10,160	3,574	35.2
	公共交通対策費	79,578	64,475	15,103	81.0	77,445	△12,970	△16.7
	情報化推進費	230,329	217,210	13,119	94.3	216,489	721	0.3
	生活安全費	22,294	16,602	5,692	74.5	17,941	△1,339	△7.5
	地籍調査費	61,935	30,507	4,148	49.3	28,911	1,596	5.5
	諸 費	10,100	10,062	38	99.6	11,192	△1,130	△10.1
	まち・ひと・しごと創生事業費	0	0	0	—	54,909	△54,909	皆減
	特別定額給付金給付事業費	0	0	0	—	5,762,915	△5,762,915	皆減
計	3,058,192	2,921,839	109,073	95.5	7,850,865	△4,929,026	△62.8	
徴 税 費	249,031	242,569	6,462	97.4	249,413	△6,844	△2.7	
戸籍住民基本台帳費	158,225	125,692	27,941	79.4	130,351	△4,659	△3.6	
選 挙 費	110,409	80,780	29,629	73.2	23,274	57,506	247.1	
統 計 調 査 費	4,597	2,966	1,631	64.5	22,217	△19,251	△86.6	
監 査 委 員 費	15,777	15,308	469	97.0	18,383	△3,075	△16.7	
合 計	3,596,231	3,389,154	175,205	94.2	8,294,504	△4,905,349	△59.1	

前年度に比べ49億534万9千円（59.1%）の減となっている。

減となった主なものは、総務管理費の特別定額給付金給付事業費57億6,291万5千円、総務課一般管理費の職員手当1億4,037万3千円等である。増となった主なものは、総務管理費の財産管理費のまちづくり推進基金6億5,647万1千円、減債基金3億766万9千円等である。

なお、翌年度繰越額（繰越明許費）として、地籍調査費の地籍調査事業2,728万円、戸籍住民基本台帳費の戸籍情報システム等改修事業459万2千円が生じている。

(4) 民生費

(単位：千円、%)

区 分	令和3年度				R2年度 支出済額	対前年度		
	予算現額	支出済額	不用額	執行率		増減額	増減率	
社会福祉費	社会福祉総務費	894,512	795,628	38,282	88.9	969,691	△174,063	△18.0
	民生委員費	14,843	13,839	1,004	93.2	12,287	1,552	12.6
	福祉医療費	427,659	400,847	26,812	93.7	353,949	46,898	13.2
	障害者福祉費	1,134,110	1,106,425	27,685	97.6	1,037,372	69,053	6.7
	老人福祉総務費	1,676,069	1,577,345	98,724	94.1	1,548,158	29,187	1.9
	老人措置費	48,446	39,591	8,855	81.7	57,785	△18,194	△31.5
	老人福祉施設費	14,792	10,706	4,086	72.4	11,549	△843	△7.3
	国民年金費	1,455	1,378	77	94.7	1,268	110	8.7
	中村総合福祉センター管理運営費	9,900	9,234	666	93.3	8,855	379	4.3
	人権推進事業費	5,221	4,329	892	82.9	4,111	218	5.3
	臨時特別給付金給付事業費	723,638	304,006	2	42.0	0	304,006	皆増
	その他の科目	2,824	2,174	650	77.0	1,770	404	22.8
	計	4,953,469	4,265,503	207,734	86.1	4,006,795	258,708	6.5
児童福祉費	児童福祉総務費	46,121	43,345	2,776	94.0	25,239	18,106	71.7
	民間保育費	1,424,193	1,341,287	82,906	94.2	1,327,127	14,160	1.1
	母子父子福祉費	260,501	234,859	25,642	90.2	272,766	△37,907	△13.9
	市立保育園費	352,769	343,464	9,305	97.4	346,621	△3,157	△0.9
	家庭児童相談費	15,625	13,477	2,148	86.3	10,327	3,150	30.5
	学童保育事業費	273,145	240,149	24,996	87.9	195,549	44,600	22.8
	児童センター管理運営費	35,831	31,815	4,016	88.8	31,378	437	1.4
	児童措置費	1,006,800	972,305	34,495	96.6	977,025	△4,720	△0.5
	子育て世帯生活支援特別給付金給付事業費	57,590	21,116	36,474	36.7	0	21,116	皆増
	子育て世帯への臨時特別給付金給付事業費	944,573	926,122	7,104	98.0	80,876	845,246	激増
	計	4,417,148	4,167,938	230,160	94.4	3,266,908	901,030	27.6
生活保護費	786,562	745,919	40,643	94.8	691,698	54,221	7.8	
合計	10,157,179	9,179,360	478,537	90.4	7,965,401	1,213,959	15.2	

前年度に比べ12億1,395万9千円（15.2%）の増となっている。

増となった主なものは、社会福祉費の臨時特別給付金給付事業費3億400万6千円、児童福祉費の子育て世帯への臨時特別給付金給付事業費8億4,524万6千円等である。

減となった主なものは、社会福祉費の社会福祉総務費の地域交流センター施設改修1億1,779万円、児童福祉費の母子父子福祉費のひとり親世帯臨時特別給付金給付事業費3,790万7千円等である。

(生活保護費の扶助費の決算状況)

(単位：世帯、人、千円、%)

区 分	令和3年度			令和2年度			増減額	増減率
	世帯	人員	金額	世帯	人員	金額		
生活扶助	225	280	144,399	230	292	145,013	△614	△0.4
住宅扶助	192	241	54,991	198	254	54,390	601	1.1
教育扶助	5	10	1,219	9	17	2,269	△1,050	△46.3
医療扶助	253	296	338,053	256	299	314,534	23,519	7.5
介護扶助	91	95	17,195	86	89	26,286	△9,091	△34.6
その他扶助	4	5	1,651	4	5	1,762	△111	△6.3
施設事務費	26	26	58,432	26	26	56,660	1,772	3.1
計	796	953	615,940	809	982	600,914	15,026	2.5

(注) 世帯及び人員は、月平均である。

(5) 衛生費

(単位：千円、%)

区 分	令和3年度				R2年度 支出済額	対前年度		
	予算現額	支出済額	不用額	執行率		増減額	増減率	
保健 衛 生 費	保健衛生総務費	236,460	224,573	11,887	95.0	201,630	22,943	11.4
	母子保健対策費	113,372	97,825	15,547	86.3	91,691	6,134	6.7
	成人保健対策費	89,416	70,655	18,761	79.0	66,625	4,030	6.0
	感染症予防費	684,974	532,300	61,829	77.7	250,874	281,426	112.2
	休日診療所運営費	18,364	15,570	2,794	84.8	14,673	897	6.1
	環境衛生費	67,607	67,542	65	99.9	73,197	△5,655	△7.7
	地域外来・検査 センター運営費	22,000	594	21,406	2.7	2,076	△1,482	△71.4
	その他の科目	27,840	18,310	9,530	65.8	14,496	3,814	26.3
計	1,260,033	1,027,370	141,818	81.5	715,263	312,107	43.6	
清 掃 費	清掃総務費	65,799	65,509	290	99.6	67,681	△2,172	△3.2
	塵芥対策費	975,065	959,994	15,071	98.5	941,914	18,080	1.9
	し尿処理費	111,633	108,091	3,542	96.8	104,665	3,426	3.3
	計	1,152,497	1,133,594	18,903	98.4	1,114,259	19,334	1.7
合 計	2,412,530	2,160,964	160,721	89.6	1,829,522	331,441	18.1	

前年度に比べ3億3,144万1千円（18.1%）の増となっている。

増となった主なものは、保健衛生費の感染症予防費の新型コロナウイルスワクチン接種事業費2億9,505万1千円、清掃費の塵芥対策費で周南地区衛生施設組合負担金1,798万9千円等である。

なお、翌年度繰越額（繰越明許費）として、保健衛生費の新型コロナウイルスワクチン接種事業9,084万5千円が生じている。

(6) 労働費

(単位：千円、%)

区 分	令和3年度				R2年度 支出済額	対前年度	
	予算現額	支出済額	不用額	執行率		増減額	増減率
労働諸費	139,395	130,031	9,364	93.3	73,927	56,104	75.9

前年度に比べ5,610万4千円（75.9%）の増となっている。

増となった主なものは、勤労者総合福祉センター施設改修工事5,891万4千円等である。

(7) 農林水産業費

(単位：千円、%)

区 分	令和3年度				R2年度 支出済額	対前年度		
	予算現額	支出済額	不用額	執行率		増減額	増減率	
農 業 費	農業委員会費	7,852	6,865	987	87.4	6,858	7	0.1
	農業総務費	115,475	114,576	899	99.2	96,511	18,065	18.7
	農業振興費	33,174	29,426	3,748	88.7	20,893	8,533	40.8
	農地費	165,826	147,338	13,688	88.9	170,908	△23,570	△13.8
	計	322,327	298,205	19,322	92.5	295,170	3,035	1.0
林 業 費	林業振興費	32,769	25,507	7,262	77.8	16,370	9,137	55.8
	市有林整備費	0	0	0	—	9,557	△9,557	皆減
	森林整備推進事業費	0	0	0	—	3,284	△3,284	皆減
	計	32,769	25,507	7,262	77.8	29,211	△3,704	△12.7
水産業費	222,197	213,224	8,973	96.0	181,841	31,383	17.3	
合計	577,293	536,936	35,557	93.0	506,222	30,714	6.1	

前年度に比べ3,071万4千円（6.1%）の増となっている。

増となった主なものは、水産業費の種苗購入費1,717万5千円、栽培漁業センター管理運営業務1,050万7千円、林業振興費の森林所有者意向調査実施計画策定業務440万円等である。

なお、翌年度繰越額（繰越明許費）として、農地費の下松赤谷土地改良区支援事業負担金480万円が生じている。

(8) 商 工 費

(単位：千円、%)

区 分		令 和 3 年 度				R2 年度 支出済額	対前年度	
		予算現額	支出済額	不用額	執行率		増減額	増減率
商 工 費	商工総務費	77,586	70,792	6,794	91.2	71,044	△252	△0.4
	商工業振興費	990,550	795,984	194,566	80.4	788,026	7,958	1.0
	観光総務費	365,209	362,111	3,098	99.2	166,577	195,534	117.4
計		1,433,345	1,228,887	204,457	85.7	1,025,648	203,240	19.8

前年度に比べ2億324万円（19.8%）の増となっている。

増となった主なものは、観光総務費の国民宿舎特別会計繰出1億8,820万1千円、下松市観光協会交付金520万5千円、商工業振興費の不況対策特別融資1億900万円等である。

(預託金及び融資額の状況)

(単位：件、千円)

区 分	預 託 金			融 資 額				
	R3年度	R2年度	増減額	R3年度		R2年度		増減額
				件数	金 額	件数	金 額	
特別小口融資制度	73,000	168,000	△95,000	18	73,380	5	22,000	51,380
中小企業不況対策特別融資制度	149,000	40,000	109,000	89	677,600	6	37,000	640,600
中小企業振興資金融資制度	1,000	1,000	0	0	0	0	0	—
中小企業活性化資金融資制度	43,000	31,000	12,000	7	50,100	3	48,440	1,660
中小企業勤労者小口資金貸付金	0	0	—	0	0	0	0	—
離職者緊急対策資金貸付金	0	0	—	0	0	0	0	—

(注) 中小企業勤労者小口資金貸付金及び離職者緊急対策資金貸付金は、労働費で預託している。

(9) 土 木 費,

(単位：千円、%)

区 分		令 和 3 年 度				R2 年度 支出済額	対前年度	
		予算現額	支出済額	不用額	執行率		増減額	増減率
土 木 管 理 費		107,556	69,077	3,479	64.2	92,135	△23,058	△25.0
道 路 橋 り よ う 費	道路橋りょう維持費	106,503	103,434	3,069	97.1	102,614	820	0.8
	道路橋りょう新設改良費	490,919	344,305	79,454	70.1	224,139	120,166	53.6
	交通安全施設費	37,200	36,437	763	97.9	30,783	5,654	18.4
	計	634,622	484,175	83,287	76.3	357,535	126,640	35.4
河 川 費		57,126	44,965	5,221	78.7	54,943	△9,978	△18.2
港 湾 費		69,071	58,872	6,349	85.2	37,361	21,511	57.6
都 市 計 画 費	都市計画総務費	93,288	87,618	5,670	93.9	75,200	12,418	16.5
	街路事業費	219,653	198,655	1,798	90.4	124,514	74,141	59.5
	下水道費	298,423	250,000	48,423	83.8	296,149	△46,149	△15.6
	公園緑化費	252,236	206,924	45,312	82.0	154,625	52,299	33.8
	市街地整備費	206,935	103,365	3,830	50.0	204,736	△101,371	△49.5
	計	1,070,535	846,561	105,034	79.1	855,225	△8,662	△1.0
住 宅 費	住宅管理費	159,895	140,324	19,571	87.8	181,372	△41,048	△22.6
	旗岡住宅建設事業費	165,500	48,408	245	29.2	534,351	△485,943	△90.9
	計	325,395	188,732	19,816	58.0	715,722	△526,991	△73.6
合 計		2,264,305	1,692,383	223,185	74.7	2,112,921	△420,538	△19.9

前年度に比べ4億2,053万8千円（19.9%）の減となっている。

減となった主なものは、住宅費の旗岡住宅建設事業費4億8,594万3千円、市営住宅改修6,440万6千円、都市計画費の市街地整備費の中部地区交付清算金9,844万5千円、下水道費4,614万9千円等である。

増となった主なものは、道路橋りょう費の道路橋りょう新設改良費1億2,016万6千円等である。

なお、翌年度繰越額（繰越明許費）として、土木管理費の災害発生土処理場建設事業3,500万円、道路橋りょう費の単独道路改良事業1,250万円、社会資本整備総合交付金事業4,940万円、道路改良事業（新斎場周辺環境整備事業）526万円、河川費の河川改修事業694万円、港湾費の港湾施設改修事業385万円、都市計画費の大海線道路新設事業1,920万円、豊井地区まちづくり整備事業9,974万円が生じており、継続費逐次繰越による繰越額として、住宅費の旗岡住宅建設事業（B号棟）1億1,684万7千円が生じている。

(市道整備の状況)

区 分	令和3年度	令和2年度	比較増減
実延長 A	307,880 m	307,707 m	173 m
改良済延長 B	192,407 m	192,234 m	173 m
舗装済延長 C	297,784 m	297,611 m	173 m
改良率 B/A	62.5 %	62.5 %	0 ポイント
舗装率 C/A	96.7 %	96.7 %	0 ポイント
認定市道本数	886 本	881 本	5 本

(注) 1 令和3年度の数値は、道路台帳更新前の暫定数値である。

2 上記数値は、独立自転車歩行者道を含んだ数値である。

(10) 消 防 費

(単位：千円、%)

区 分	令和3年度				R2年度 支出済額	対前年度		
	予算現額	支出済額	不用額	執行率		増減額	増減率	
消 防 費	常備消防費	580,876	569,476	11,400	98.0	532,082	37,394	7.0
	非常備消防費	51,603	37,440	14,163	72.6	44,202	△6,762	△15.3
	消防施設費	168,435	163,104	5,331	96.8	10,053	153,051	激増
	水防費	900	886	14	98.4	847	39	4.6
計	801,814	770,906	30,908	96.1	587,184	183,722	31.3	

前年度に比べ1億8,372万2千円（31.3%）の増となっている。

増となった主なものは、消防施設費の車両購入費等1億4,954万5千円、常備消防費の指令装置保守管理2,826万5千円等である。

減となった主なものは、非常備消防費の消防団員退職報償金656万9千円等である。

(11) 教育費

(単位：千円、%)

区 分		令和3年度				R2年度 支出済額	対前年度	
		予算現額	支出済額	不用額	執行率		増減額	増減率
教育総務費	事務局費	159,102	154,077	5,025	96.8	155,942	△1,865	△1.2
	指導費	105,949	95,391	10,558	90.0	94,714	677	0.7
	幼稚園費	712,814	661,866	50,948	92.9	715,026	△53,160	△7.4
	その他の科目	9,719	8,422	1,297	86.7	8,836	△414	△4.7
	計	987,584	919,756	67,828	93.1	974,518	△54,762	△5.6
小学校費	小学校管理費	925,977	724,066	74,911	78.2	757,434	△33,368	△4.4
	小学校教育振興費	54,512	45,417	9,095	83.3	69,702	△24,285	△34.8
	小学校建設費	490,263	413,270	76,993	84.3	674,532	△261,262	△38.7
	計	1,470,752	1,182,753	160,999	80.4	1,501,668	△318,915	△21.2
中学校費	中学校管理費	476,820	365,045	36,775	76.6	447,854	△82,809	△18.5
	中学校教育振興費	58,103	45,553	12,550	78.4	31,587	13,966	44.2
	中学校セミナーハウス運営費	33,838	32,107	1,731	94.9	12,981	19,126	147.3
	計	568,761	442,705	51,056	77.8	492,422	△49,717	△10.1
社会教育費	社会教育総務費	115,061	112,618	2,443	97.9	251,456	△138,838	△55.2
	文化事業費	172,185	157,273	14,912	91.3	7,800	149,473	激増
	図書館費	81,121	80,431	690	99.1	85,704	△5,273	△6.2
	公民館建設費	115,500	102,780	6,845	89.0	11,555	91,225	789.5
	その他の科目	161,252	137,714	23,538	85.4	114,279	23,435	20.5
	計	645,119	590,816	48,427	91.6	470,794	120,022	25.5
保健体育費		259,880	226,097	33,783	87.0	243,508	△17,411	△7.2
合 計		3,932,096	3,362,127	362,094	85.5	3,682,910	△320,783	△8.7

前年度に比べ3億2,078万3千円(8.7%)の減となっている。

減となった主なものは、小学校費の小学校建設費の下松小学校建設事業費2億6,126万2千円、中学校費の中学校管理費のICT機器8,776万6千円、教育総務費の幼稚園費の認定こども園建設補助5,495万1千円等である。

増となった主なものは、社会教育費の公民館建設費の花岡公民館建設事業費7,045万3千円、笠戸公民館建設事業費2,077万2千円等である。

また、翌年度繰越額(繰越明許費)として、小学校費の小学校管理費の花岡小学校特別教室棟改築実施設計業務2,900万円、小学校トイレ洋式化事業9,800万円、中学校費の中学校管理費の中学校空調設備整備事業7,500万円が生じており、継続費逐次繰越による繰越額として、社会教育費の公民館建設費の花岡公民館講堂建設事業587万6千円が生じている。

(12) 災害復旧費

(単位：千円、%)

区 分	令 和 3 年 度				R2 年度 支出済額	対前年度	
	予算現額	支出済額	不用額	執行率		増減額	増減率
農林水産施設災害復旧費	5,000	4,972	28	99.4	25,889	△20,917	△80.8
土木施設災害復旧費	16,300	13,652	2,648	83.8	71,934	△58,282	△81.0
計	21,300	18,624	2,676	87.4	97,823	△79,199	△81.0

前年度に比べ 7,919 万 9 千円 (81.0%) の減となっている。

(13) 公 債 費

(単位：千円、%)

区 分	令 和 3 年 度				R2 年度 支出済額	対前年度	
	予算現額	支出済額	不用額	執行率		増減額	増減率
公 債 費	1,867,100	1,861,709	5,391	99.7	1,806,153	55,556	3.1

(公債費決算額の推移)

(単位：千円、%)

区 分		令和 3 年度	令和 2 年度	令和元年度
元 金		(1,750,687) 1,760,422	(1,692,991) 1,692,991	(1,669,192) 1,669,192
利 子	長 期 債 利 子	101,157	113,117	127,260
	一 時 借 入 金 利 子	5	45	51
	計	101,162	113,162	127,310
合 計		1,861,584	1,806,153	1,796,502
歳出総額に対する割合		7.1	6.0	6.9
市税収入済額に対する割合		18.3	17.6	17.2

(注) () 内は繰上償還額を除いた額で、歳出総額に対する元金償還額の割合及び市税収入済額に対する元金償還額の割合は、この数値を用いて算出した。

(長期債元金の状況)

(単位：千円)

令和2年度末現在高	令和3年度中増減高		令和3年度末現在高
	発 行 額	償 還 元 金	
22,879,419	2,257,300	1,760,422	23,376,297

(14) 諸支出金

(単位：千円、%)

区 分	令 和 3 年 度				R2 年度 支出済額	対前年度	
	予算現額	支出済額	不用額	執行率		増減額	増減率
諸 支 出 金	—	—	—	—	—	—	—

本年度も諸支出金の予算及び支出はない。

(15) 予 備 費

(単位：千円、%)

区 分	令 和 3 年 度				R2 年度 支出済額	対前年度	
	予算現額	支出済額	不用額	執行率		増減額	増減率
予 備 費	17,857	0	17,857	0.0	0	0	0.0

本年度は当初予算で8,620万4千円計上されていたが、補正予算で33万7千円が増額され、6,868万4千円が充用されたため、不用額は1,785万7千円となっている。

第4 特別会計

1 国民健康保険特別会計

国民健康保険事業は、保険税や国庫支出金等の収入を財源とし、保険給付を主とする特定の支出に充てるものであり、国民健康保険法第10条の規定により、国民健康保険に関する収入及び支出については、特別会計を設けなければならないとされている。

本年度の決算状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分		令和3年度	令和2年度	増減額	増減率
歳入決算額	A	5,625,624	5,500,179	125,445	2.3
歳出決算額	B	5,083,284	5,119,614	△36,330	△0.7
形式収支	(A-B)	ア 542,340	イ 380,565	161,775	
単年度収支	(ア-イ)	161,775	143,097	18,678	

本年度の歳入決算額は56億2,562万4千円、歳出決算額は50億8,328万4千円で、歳入総額から歳出総額を差し引いた形式収支は5億4,234万円の黒字で、本年度の形式収支から前年度の形式収支を差し引いた単年度収支は1億6,177万5千円の黒字となっている。

なお、決算額を前年度と比較すると、歳入決算額は1億2,544万5千円(2.3%)の増、歳出決算額は3,633万円(0.7%)の減となっている。

款別の歳入決算額を前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位：千円、%)

款	令和3年度				R2年度 収入済額	対前年度	
	予算現額	調定額	収入済額	調定率		増減額	増減率
国民健康保険税	908,110	1,151,699	995,950	126.8	1,054,193	△58,243	△5.5
使用料及び手数料	221	505	505	228.5	592	△87	△14.7
国庫支出金	0	1,489	1,489	—	11,506	△10,017	△87.1
県支出金	3,845,745	3,820,138	3,820,138	99.3	3,769,126	51,012	1.4
財産収入	1,575	848	848	53.8	1,074	△226	△21.0
繰入金	478,197	402,721	402,721	84.2	404,877	△2,156	△0.5
繰越金	0	380,566	380,566	—	237,468	143,098	60.3
諸収入	24,120	24,044	23,407	99.7	21,343	2,064	9.7
計	5,257,968	5,782,010	5,625,624	110.0	5,500,179	125,445	2.3

国民健康保険税に、2,945万円の不納欠損額及び1億2,629万9千円の収入未済額が生じている。

国民健康保険税の収納状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	令 和 3 年 度				令 和 2 年 度			
	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額	収 納 率	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額	収 納 率
現 年 度 分	981,520	950,130	31,390	96.8	1,027,831	986,131	41,575	95.9
滞 納 繰 越 分	170,179	45,820	94,909	26.9	221,544	68,061	130,164	30.7
計	1,151,699	995,950	126,299	86.5	1,249,375	1,054,192	171,739	84.4

不納欠損処分を事由別にみると、次表のとおりである。

(単位：件、千円)

根拠規定	令 和 3 年 度		令 和 2 年 度		備 考
	件 数	金 額	件 数	金 額	
地方税法第15条の7第4項	247	23,786	193	16,051	行方不明・生活困窮等
地方税法第15条の7第5項	14	652	7	386	会社倒産・個人死亡等
地方税法第18条第1項	91	5,012	100	7,007	消滅時効（執行停止を含む）
計	352	29,450	300	23,444	

款別の歳出決算額を前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位：千円、%)

款	令 和 3 年 度				R2 年度 支出済額	対前年度	
	予算現額	支出済額	不用額	執行率		増減額	増減率
総 務 費	79,626	77,283	2,343	97.1	82,068	△4,785	△5.8
保 険 給 付 費	3,787,464	3,663,888	123,576	96.7	3,614,423	49,465	1.4
国民健康保険 事業費納付金	1,290,325	1,276,254	14,071	98.9	1,359,222	△82,968	△6.1
共 同 事 業 拠 出 金	3	1	2	33.3	1	0	0.0
保 健 事 業 費	60,193	54,695	5,498	90.9	55,503	△808	△1.5
基 金 積 立 金	1,575	848	727	53.8	1,074	△226	△21.0
諸 支 出 金	20,000	10,315	9,685	51.6	7,323	2,992	40.9
予 備 費	18,782	0	18,782	0.0	0	0	—
計	5,257,968	5,083,284	174,684	96.7	5,119,614	△36,330	△0.7

本年度の歳出決算額は、前年度に比べ3,633万円（0.7%）の減となっている。

減となった主なものは、国民健康保険事業費納付金8,296万8千円、総務費の総務管理費のシステム開発578万6千円等である。

増となった主なものは、保険給付費の療養費の一般被保険者療養給付費5,118万円等である。

2 介護保険特別会計

65歳以上の人と40歳以上65歳未満の特定の病気の人で、介護が必要と認められた人を対象に介護サービスを行うための会計である。

本年度の決算状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	令和3年度	令和2年度	増減額	増減率
歳入決算額 A	5,407,598	5,320,792	86,806	1.6
歳出決算額 B	5,232,027	5,188,249	43,778	0.8
形式収支 (A-B)	ア 175,571	イ 132,543	43,028	
単年度収支 (ア-イ)	43,028	△11,010	54,038	

款別の歳入決算額を前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位：千円、%)

款	令和3年度				R2年度 収入済額	対前年度	
	予算現額	調定額	収入済額	調定率		増減額	増減率
介護保険料	1,182,000	1,206,192	1,188,184	102.0	1,136,644	51,540	4.5
使用料及び手数料	194	168	168	86.6	177	△9	△5.1
国庫支出金	1,236,265	1,242,931	1,242,931	100.5	1,168,826	74,105	6.3
項別							
国庫負担金	946,445	946,445	946,445	100.0	871,378	75,067	8.6
国庫補助金	289,820	296,486	296,486	102.3	297,449	△963	△0.3
支払基金交付金	1,454,085	1,340,028	1,340,028	92.2	1,361,662	△21,634	△1.6
県支出金	777,397	704,653	704,653	90.6	716,395	△11,742	△1.6
項別							
県負担金	739,005	669,086	669,086	90.5	681,635	△12,549	△1.8
県補助金	38,392	35,567	35,567	92.6	34,760	807	2.3
財産収入	360	131	131	36.4	250	△119	△47.6
繰入金	917,871	779,723	779,723	84.9	764,495	15,228	2.0
項別							
一般会計繰入金	857,871	779,723	779,723	90.9	764,495	15,228	2.0
基金繰入金	60,000	0	0	—	0	0	—
繰越金	132,546	132,543	132,543	100.0	143,553	△11,010	△7.7
諸収入	16,828	19,236	19,236	114.3	28,789	△9,553	△33.2
計	5,717,546	5,425,606	5,407,598	94.9	5,320,792	86,806	1.6

介護保険料に、623万9千円の不納欠損額及び1,176万9千円の収入未済額が生じている。

款別の歳出決算額を前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位：千円、%)

款		令和3年度				R2年度 支出済額	対前年度	
		予算現額	支出済額	不用額	執行率		増減額	増減率
総務費		110,815	89,756	21,059	81.0	92,903	△3,147	△3.4
項別	総務管理費	56,632	49,217	7,415	86.9	50,829	△1,612	△3.2
	徴収費	3,371	2,927	444	86.8	3,002	△75	△2.5
	介護認定審査会費	50,812	37,612	13,200	74.0	39,072	△1,460	△3.7
保険給付費		5,186,000	4,751,542	434,458	91.6	4,694,304	57,238	1.2
項別	介護サービス等諸費	4,811,000	4,432,728	378,272	92.1	4,355,122	77,606	1.8
	介護予防サービス等諸費	83,000	80,846	2,154	97.4	68,990	11,856	17.2
	その他諸費	6,500	5,634	866	86.7	5,777	△143	△2.5
	高額介護サービス等費	128,000	113,097	14,903	88.4	117,535	△4,438	△3.8
	高額医療合算介護サービス等費	15,200	14,925	275	98.2	11,242	3,683	32.8
	特定入所者介護サービス等費	142,300	104,313	37,987	73.3	135,638	△31,325	△23.1
地域支援事業費		286,078	257,206	28,872	89.9	242,736	14,470	6.0
項別	介護予防・生活支援サービス事業費	182,401	172,646	9,755	94.7	160,283	12,363	7.7
	一般介護予防事業費	16,474	10,615	5,859	64.4	12,641	△2,026	△16.0
	包括的支援事業・任意事業費	86,578	73,377	13,201	84.8	69,255	4,122	6.0
	その他諸費	625	568	57	90.9	557	11	2.0
基金積立金		56,835	56,599	236	99.6	77,522	△20,923	△27.0
諸支出金		77,071	76,924	147	99.8	80,784	△3,860	△4.8
予備費		747	0	747	—	0	0	—
計		5,717,546	5,232,027	485,519	91.5	5,188,249	43,778	0.8

本年度の歳出決算額は、前年度に比べ4,377万8千円(0.8%)の増となっている。

増となった主なものは、保険給付費の介護サービス等諸費の地域密着型介護サービス給付費7,830万1千円、介護予防サービス等諸費の介護予防サービス給付費711万円、地域支援事業費の介護予防・生活支援サービス事業費の通所介護サービス費負担金708万7千円等である。

減となった主なものは、保険給付費の特定入所者介護サービス費3,128万8千円、基金積立金の介護給付費準備基金2,092万3千円等である。

3 後期高齢者医療特別会計

75歳以上の人（65歳以上で一定の障害のある人を含む。）を対象に山口県後期高齢者医療広域連合が運営し業務を行う制度で、国民健康保険や会社の健康保険組合などから後期高齢者医療制度に移行し、医療の実施を行う会計である。

本年度の決算状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分		令和3年度	令和2年度	増減額	増減率	
歳入決算額	A	1,007,897	993,713	14,184	1.4	
歳出決算額	B	976,641	966,101	10,540	1.1	
形式収支 (A-B)	ア	31,255	イ	27,612	3,643	
単年度収支 (ア-イ)		3,643		△897	4,540	

款別の歳入決算額を前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位：千円、%)

款	令和3年度				R2年度 収入済額	対前年度	
	予算現額	調定額	収入済額	調定率		増減額	増減率
後期高齢者医療 保 険 料	780,662	773,412	771,608	99.1	760,900	10,708	1.4
使用料及び手数料	52	51	51	98.1	45	6	13.3
国庫支出金	0	0	0	—	304	△304	皆減
繰入金	215,433	206,208	206,208	95.7	203,300	2,908	1.4
繰越金	27,613	27,612	27,612	100.0	28,509	△897	△3.1
諸収入	2,110	2,418	2,418	114.6	655	1,763	269.2
計	1,025,870	1,009,701	1,007,897	98.4	993,713	14,184	1.4

後期高齢者医療保険料に、40万8千円の不納欠損額及び139万7千円の収入未済額が生じている。

款別の歳出決算額を前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位：千円、%)

款	令和3年度				R2年度 支出済額	対前年度	
	予算現額	支出済額	不用額	執行率		増減額	増減率
総務費	19,904	18,484	1,420	92.9	19,441	△957	△4.9
後期高齢者医療 広域連合納付金	1,000,040	957,987	42,053	95.8	946,449	11,538	1.2
諸支出金	2,010	171	1,839	8.5	212	△41	△19.3
予備費	3,916	0	3,916	—	0	0	—
計	1,025,870	976,641	49,229	95.2	966,101	10,540	1.1

4 国民宿舎特別会計

下松市国民宿舎大城に関する収支を明確にすることを目的として、平成24年度に設置された会計である。

本年度の決算状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	令和3年度	令和2年度	増減額	増減率
歳入決算額 A	290,595	86,722	203,873	235.1
歳出決算額 B	290,595	86,722	203,873	235.1
形式収支 (A-B) C	0	0	0	—
翌年度へ繰り越すべき財源 D	0	0	0	—
実質収支 (C-D)	ア 0	イ 0	0	
単年度収支 (ア-イ)	0	0	0	

款別の歳入決算額を前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位：千円、%)

款	令和3年度				R2年度 収入済額	対前年度	
	予算現額	調定額	収入済額	調定率		増減額	増減率
繰入金	275,708	274,923	274,923	99.7	86,722	188,201	217.0
諸収入	15,672	15,672	15,672	100.0	0	15,672	皆増
計	291,380	290,595	290,595	99.7	86,722	203,873	235.1

款別の歳出決算額を前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位：千円、%)

款	令和3年度				R2年度 支出済額	対前年度	
	予算現額	支出済額	不用額	執行率		増減額	増減率
国民宿舎費	18,842	18,355	487	97.4	14,592	3,763	25.8
公債費	272,241	272,240	1	100.0	72,130	200,110	277.4
予備費	297	0	297	—	0	0	—
計	291,380	290,595	785	99.7	86,722	203,873	235.1

本年度の歳出決算額は、前年度に比べ2億387万3千円（235.1%）の増となっている。

増となった主なものは、公債費の長期債元金2億19万4千円、国民宿舎費の施設管理費の施設管理維持体制持続化事業384万6千円、国民宿舎大城揚湯管取替工事224万4千円等である。

第5 財政構造

地方財政状況調査による普通会計の決算状況は、以下のとおりである。

普通会計とは、一般会計と特別会計のうち公営事業会計以外の会計を統合して、一つの会計としてまとめたもので、地方公共団体ごとに各会計の範囲が異なり、実際の会計区分では財政比較や統一的な把握が困難なため、地方財政統計上の統一的な基準で整理して比較できるようにした会計区分である。

1 歳入

(自主財源・依存財源別歳入)

(単位：千円、%)

区 分		令和3年度		令和2年度		増減額	増減率
		金額	構成比	金額	構成比		
自主財源	市 税	9,562,967	37.2	9,645,227	33.0	△82,260	△0.9
	分担金及び負担金	90,099	0.4	93,681	0.3	△3,582	△3.8
	使 用 料	140,013	0.5	133,429	0.5	6,584	4.9
	手 数 料	46,385	0.2	47,093	0.2	△708	△1.5
	財 産 収 入	181,058	0.7	249,523	0.9	△68,465	△27.4
	寄 附 金	32,661	0.1	24,928	0.1	7,733	31.0
	繰 入 金	726,972	2.8	522,221	1.8	204,751	39.2
	繰 越 金	1,077,260	4.2	882,511	3.0	194,749	22.1
	諸 収 入	834,427	3.2	848,636	2.9	△14,209	△1.7
	計	12,691,842	49.3	12,447,249	42.6	244,593	2.0
依存財源	地 方 譲 与 税	162,117	0.6	157,897	0.5	4,220	2.7
	利 子 割 交 付 金	11,583	0.0	13,900	0.0	△2,317	△16.7
	配 当 割 交 付 金	46,328	0.2	30,342	0.1	15,986	52.7
	株式等譲渡所得割交付金	54,031	0.2	34,440	0.1	19,591	56.9
	地 方 消 費 税 交 付 金	1,291,283	5.0	1,181,351	4.0	109,932	9.3
	ゴルフ場利用税交付金	3,497	0.0	3,399	0.0	98	2.9
	自動車税環境性能割交付金	13,698	0.1	14,671	0.1	△973	△6.6
	法 人 事 業 税 交 付 金	136,526	0.5	73,633	0.3	62,893	85.4
	地 方 特 例 交 付 金	132,456	0.5	74,811	0.3	57,645	77.1
	地 方 交 付 税	1,968,702	7.7	1,327,882	4.5	640,820	48.3
	交通安全対策特別交付金	6,746	0.0	6,575	0.0	171	2.6
	国 庫 支 出 金	5,318,629	20.7	10,210,472	34.9	△4,891,843	△47.9
	県 支 出 金	1,639,634	6.4	1,670,306	5.7	△30,672	△1.8
	地 方 債	2,257,300	8.8	2,002,937	6.8	254,363	12.7
計	13,042,530	50.7	16,802,616	57.4	△3,760,086	△22.4	
合 計	25,734,372	100.0	29,249,865	100.0	△3,515,493	△12.0	

2 歳 出

(目的別歳出)

(単位：千円、%)

区 分	令和 3 年度		令和 2 年度		増減額	増減率
	金 額	構成比	金 額	構成比		
議 会 費	198,024	0.8	200,200	0.7	△2,176	△1.1
総 務 費	3,274,294	13.4	8,172,599	29.0	△4,898,305	△59.9
民 生 費	9,247,394	37.7	8,032,934	28.5	1,214,460	15.1
衛 生 費	2,166,104	8.8	1,844,530	6.5	321,574	17.4
労 働 費	130,184	0.5	73,939	0.3	56,245	76.1
農林水産業費	538,516	2.2	507,804	1.8	30,712	6.0
商 工 費	1,232,746	5.0	1,026,461	3.6	206,285	20.1
土 木 費	1,661,828	6.8	2,087,246	7.4	△425,418	△20.4
消 防 費	778,332	3.2	594,480	2.1	183,852	30.9
教 育 費	3,414,350	13.9	3,728,436	13.2	△314,086	△8.4
災 害 復 旧 費	18,623	0.1	97,823	0.3	△79,200	△81.0
公 債 費	1,861,709	7.6	1,806,153	6.4	55,556	3.1
諸 支 出 金	0	—	0	—	0	—
計	24,522,104	100.0	28,172,605	100.0	△3,650,501	△13.0

普通会計の歳入歳出額を前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分		令和 3 年度	令和 2 年度	増減額	増減率
普通会計	歳 入	25,734,372	29,249,865	△3,515,493	△12.0
	歳 出	24,522,104	28,172,605	△3,650,501	△13.0
	差引額	1,212,268	1,077,260	135,008	12.5

(性質別歳出)

(単位：千円、%)

区 分		令和3年度		令和2年度		増減額	増減率
		金額	構成比	金額	構成比		
義務的経費	人件費	3,400,900	13.9	3,505,359	12.4	△104,459	△3.0
	扶助費	6,488,685	26.5	5,202,964	18.5	1,285,721	24.7
	公債費	1,861,584	7.6	1,806,153	6.4	55,431	3.1
	計	11,751,169	47.9	10,514,476	37.3	1,236,693	11.8
投資的経費	普通建設事業費(補助)	569,444	2.3	1,391,735	4.9	△822,291	△59.1
	普通建設事業費(単独)	1,622,000	6.6	1,291,298	4.6	330,702	25.6
	県営事業負担金	96,374	0.4	55,238	0.2	41,136	74.5
	受託事業費	8,127	0.0	—	—	8,127	皆増
	災害復旧事業費	18,623	0.1	97,823	0.3	△79,200	△81.0
	計	2,314,568	9.4	2,836,094	10.1	△521,526	△18.4
その他の経費	物件費	3,682,541	15.0	3,602,570	12.8	79,971	2.2
	維持補修費	137,115	0.6	135,142	0.5	1,973	1.5
	補助費等	2,680,446	10.9	8,403,179	29.8	△5,722,733	△68.1
	積立金	1,477,319	6.0	438,706	1.6	1,038,613	236.7
	貸付金	276,000	1.1	250,000	0.9	26,000	10.4
	繰出金	2,202,946	9.0	1,992,438	7.1	210,508	10.6
	計	10,456,367	42.6	14,822,035	52.6	△4,365,668	△29.5
合 計		24,522,104	100.0	28,172,605	100.0	△3,650,501	△13.0

(人件費の内訳)

(単位：千円、%)

内 訳	令和3年度		令和2年度		増減額	増減率
	金額	構成比	金額	構成比		
議員報酬等	117,485	3.5	115,664	3.3	1,821	1.6
委員等報酬	334,914	9.8	316,809	9.0	18,105	5.7
特別職給与	38,233	1.1	38,713	1.1	△480	△1.2
職員給	2,208,571	64.9	2,201,258	62.8	7,313	0.3
共済組合等負担金	504,756	14.8	497,638	14.2	7,118	1.4
退職金	153,163	4.5	284,302	8.1	△131,139	△46.1
災害補償費	3,216	0.1	3,233	0.1	△17	△0.5
職員互助会補助金	4,396	0.1	2,649	0.1	1,747	65.9
その他	36,166	1.1	45,093	1.3	△8,927	△19.8
計	3,400,900	100.0	3,505,359	100.0	△104,459	△3.0

(扶助費の内訳)

(単位：千円、%)

内 訳	令和3年度		令和2年度		増減額	増減率
	金額	構成比	金額	構成比		
社会福祉費	1,586,526	24.5	1,185,975	22.8	400,551	33.8
老人福祉費	38,728	0.6	35,702	0.7	3,026	8.5
児童福祉費	3,603,981	55.5	2,717,441	52.2	886,540	32.6
生活保護費	592,578	9.1	577,079	11.1	15,499	2.7
保健衛生費	11,018	0.2	11,067	0.2	△49	△0.4
教育総務費	604,862	9.3	613,629	11.8	△8,767	△1.4
小学校費	11,994	0.2	11,105	0.2	889	8.0
中学校費	11,810	0.2	11,265	0.2	545	4.8
幼稚園費	—	—	12,257	0.2	△12,257	皆減
学校給食費	27,188	0.4	27,444	0.5	△256	△0.9
計	6,488,685	100.0	5,202,964	100.0	1,285,721	24.7

(物件費の内訳)

(単位：千円、%)

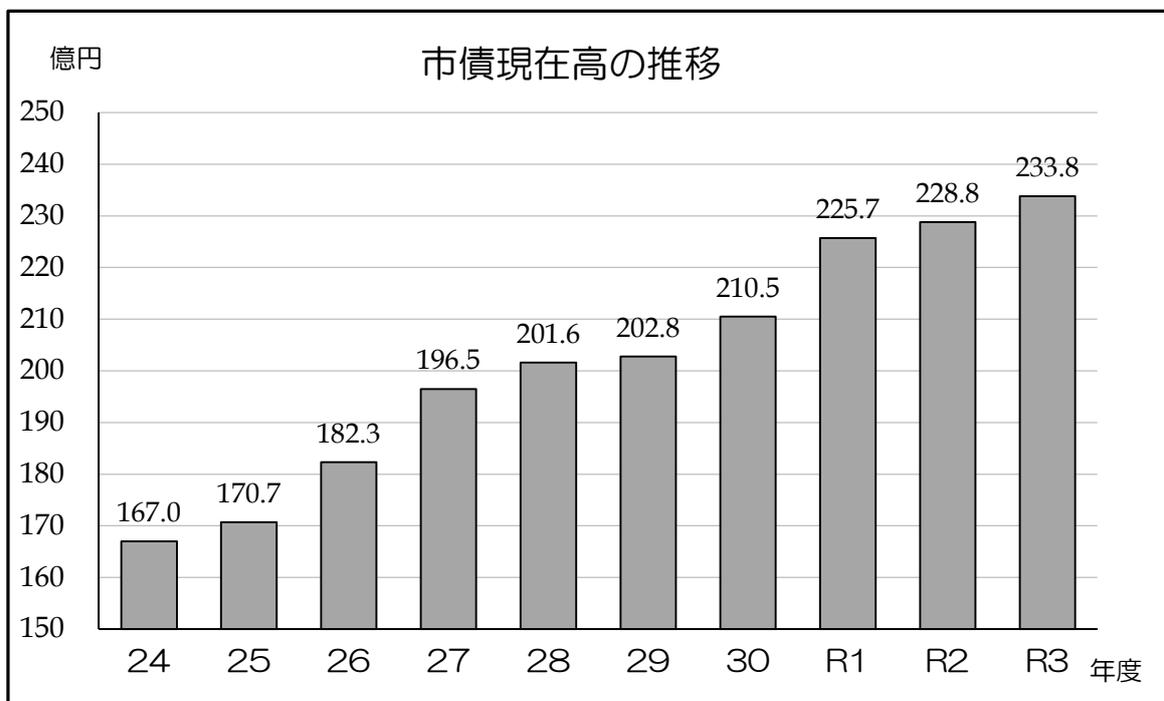
内 訳	令和3年度		令和2年度		増減額	増減率
	金額	構成比	金額	構成比		
旅 費	19,027	0.5	15,284	0.4	3,743	24.5
交 際 費	508	0.0	261	0.0	247	94.6
需 用 費	673,771	18.3	633,548	17.6	40,223	6.3
役 務 費	137,230	3.7	132,886	3.7	4,344	3.3
備品購入費	176,428	4.8	344,075	9.6	△167,647	△48.7
委 託 料	2,313,329	62.8	2,119,141	58.8	194,188	9.2
そ の 他	362,248	9.8	357,375	9.9	4,873	1.4
計	3,682,541	100.0	3,602,570	100.0	79,971	2.2

3 市 債

(市債発行額・償還額・現在高の状況)

(単位：千円)

年度	金額 発行額	元利償還額			年度末現在高
		元金	利子	計	
平成 24 年度	1,601,500	1,283,787	245,616	1,529,403	16,701,044
平成 25 年度	1,634,400	1,264,299	234,067	1,498,366	17,071,145
平成 26 年度	2,478,500	1,320,053	216,854	1,536,907	18,229,592
平成 27 年度	2,692,200	1,266,823	203,046	1,469,869	19,654,969
平成 28 年度	1,849,700	1,346,867	183,107	1,529,974	20,157,802
平成 29 年度	1,641,600	1,520,501	162,364	1,682,865	20,278,901
平成 30 年度	2,403,500	1,633,236	144,407	1,777,643	21,049,165
令和元年度	3,189,500	1,669,192	127,260	1,796,452	22,569,473
令和 2 年度	2,002,937	1,692,991	113,117	1,806,108	22,879,419
令和 3 年度	2,257,300	1,760,422	101,157	1,861,578	23,376,297



4 債務負担行為

業務委託や土地の購入が複数年度にわたる場合に、翌年度以降に発生する支出や債務保証又は損失補償のように債務不履行等の一定の事実が発生したときの支出を予定するなど、将来の財政支出を約束することである。

(債務負担行為の状況)

(単位：千円)

区 分	債務負担行為限度額	令和3年度支出額	令和4年度以降の支出予定額
物件の購入等に係るもの	4,823,287	830,475	2,248,720
債務保証又は損失補償に係るもの	0	0	0
そ の 他	309,377	15,322	236,102
計	5,132,664	845,797	2,484,822

(本年度新たに設定した債務負担行為)

(単位：千円)

事 項	期 間	限度額
土地評価システム作成業務	令和3年度～5年度	9,680
下松市議会議員一般選挙公報校正印刷業務	令和3年度～4年度	700
下松市議会議員一般選挙ポスター掲示場設置及び撤去業務	令和3年度～4年度	5,126
立地適正化計画策定業務	令和3年度～5年度	22,000
図書館システム更新業務	令和3年度～9年度	60,000
下松市中小企業不況対策特別融資利子補給	令和3年度～8年度	28,797
小規模事業者経営改善資金利子補給 (新型コロナウイルス感染症関連)	令和3年度～9年度	2,315
下松市東陽コミュニティーセンター指定管理料	令和3年度～6年度	7,026
下松市農業公園指定管理料	令和3年度～5年度	10,200
令和元年度徳山下松港東海岸通り埠頭造成事業負担金	令和3年度～32年度	9,607
令和2年度徳山下松港東海岸通り埠頭造成事業負担金	令和3年度～13年度	24,041
平成22年度港湾整備事業資本費平準化償還負担金	令和3年度～13年度	11,148
小学校給食センターLPガス供給業務	令和3年度～4年度	7,590
市民交流拠点施設警備業務	令和3年度～4年度	530
公民館施設警備業務	令和3年度～4年度	1,300
温水プール施設改修計画策定業務	令和3年度～4年度	40,000
小規模事業者経営改善資金利子補給	令和3年度～8年度	476
下松市笠戸島家族旅行村指定管理料	令和3年度～4年度	35,000

5 財務分析指標

区 分	単位	R3年度	R2年度	R元年度	H30年度	H29年度
年度末人口	人	57,238	57,221	57,241	57,194	57,199
標準財政規模	千円	12,730,197	12,060,795	11,623,681	11,583,179	11,502,635
実質収支	千円	1,056,564	860,642	664,375	547,406	623,626
単年度収支	千円	195,922	196,267	116,969	△76,220	185,677
経常収支比率	%	89.5	97.8	94.4	96.8	89.9
経常一般財源比率	%	96.5	95.1	98.0	94.9	97.8
財政力指数(3か年平均)		0.870	0.895	0.890	0.892	0.884
実質収支比率	%	8.3	7.1	5.7	4.7	5.4
自主財源比率	%	49.3	42.6	53.8	59.2	59.7
義務的経費構成比率	%	48.0	37.3	41.0	43.9	45.8
投資的経費構成比率	%	9.4	10.1	22.4	18.9	13.6
市民1人当たり積立金現在高	千円	92	79	80	70	81
市民1人当たり地方債現在高	千円	408	400	394	368	355

(注)「標準財政規模」は、臨時財政対策債発行可能額を含めたものである。
平成24年7月、住民基本台帳法の一部改正に伴い外国人も登録されることになった。

標準財政規模

標準財政規模＝標準税収入額等＋臨時財政対策債＋普通交付税

地方公共団体の標準的な状態で通常収入されるであろう経常的一般財源の規模を示すもので、地方公共団体が通常水準の行政サービスを提供する上で必要な一般財源の目安となる数値です。

実質収支

実質収支＝歳入歳出差引額（形式収支）－翌年度へ繰り越すべき財源

歳入決算額から歳出決算額を単純に差し引いた額（形式収支）から、継続費や繰越明許費など翌年度に繰り越すべき財源を差し引いたもので、その年度に所属すべき収入と支出の実質的な差額をいいます。

単年度収支

単年度収支＝当該年度実質収支－前年度実質収支

実質収支は前年度以前からの収支の累積があるため、その影響を控除した単年度の収支のことで、その年度中に発生した黒字又は赤字をいいます。

経常収支比率

$$\text{経常収支比率} = \text{経常経費充当一般財源額} \div \text{経常一般財源総額} \times 100$$

財政構造の弾力性を判断するための指標で、地方税や地方交付税など毎年度経常的に収入される一般財源（経常一般財源）を、人件費・扶助費・公債費等の毎年度経常的に支出される経費に、どの程度充当しているかを表す比率で、この比率が高いほど、公共施設の整備などの投資的な経費に充てる財源の余裕が少なくなり、財政運営が厳しくなります。

一般に、80%を超えると財政構造の弾力性が失われつつあると考えられますので、その原因を究明し、経常経費の抑制に留意しなければなりません。

経常一般財源比率

$$\text{経常一般財源比率} = \text{経常一般財源総額} \div \text{標準財政規模} \times 100$$

標準財政規模に対する経常一般財源の比率であり、100%を超える度合いが高いほど財政力に余裕があり、歳入構造に弾力があるとされています。

財政力指数

$$\text{財政力指数} = \text{基準財政収入額} \div \text{基準財政需要額（過去3か年平均）}$$

財政構造における財政力の強弱を判断するための指数で、標準的な行政運営を行うのに必要な財政需要に対する地方税を中心とした収入の割合を示し、この数値が1に近いほど財源に余裕があるといえます。単年度の指数が1を超えると地方交付税の不交付団体となります。

実質収支比率

$$\text{実質収支比率} = \text{実質収支額} \div \text{標準財政規模} \times 100$$

財政運営の健全性を判断するための比率であり、実質収支額が標準財政規模に占める割合で示されますが、この比率は、おおむね3%~5%程度が望ましいとされています。

自主財源比率

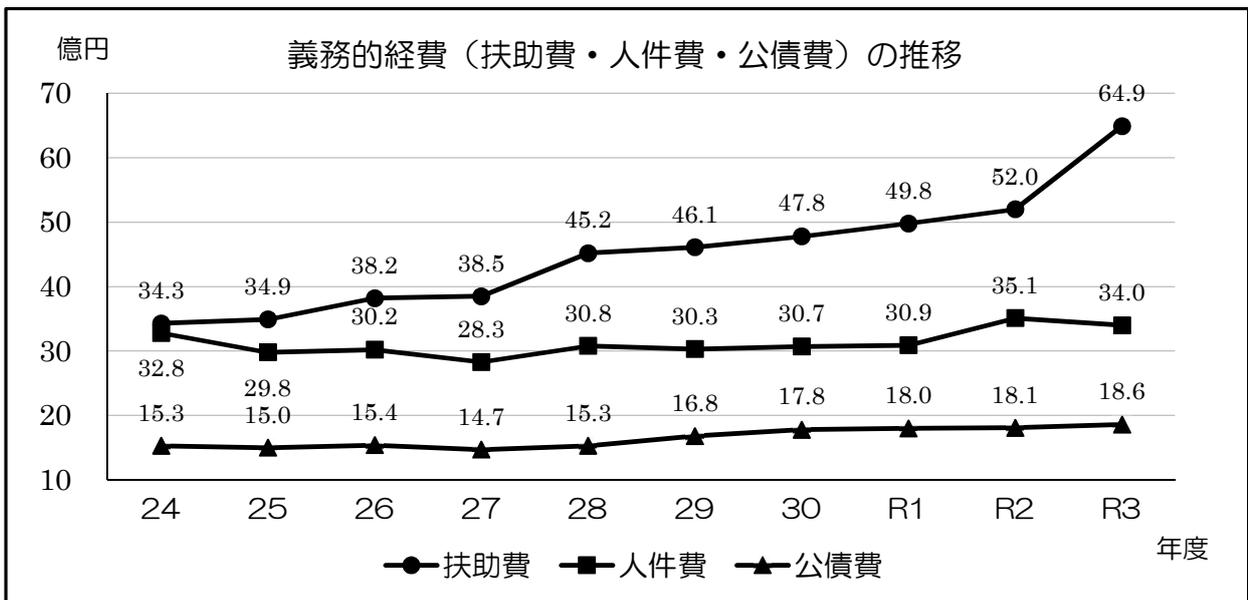
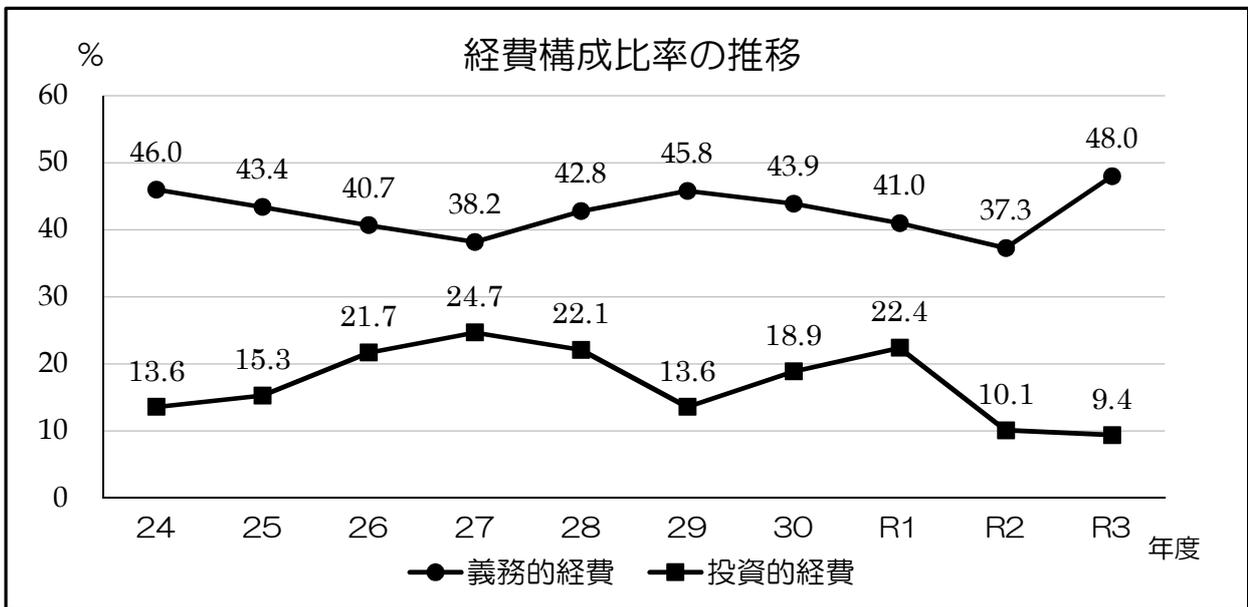
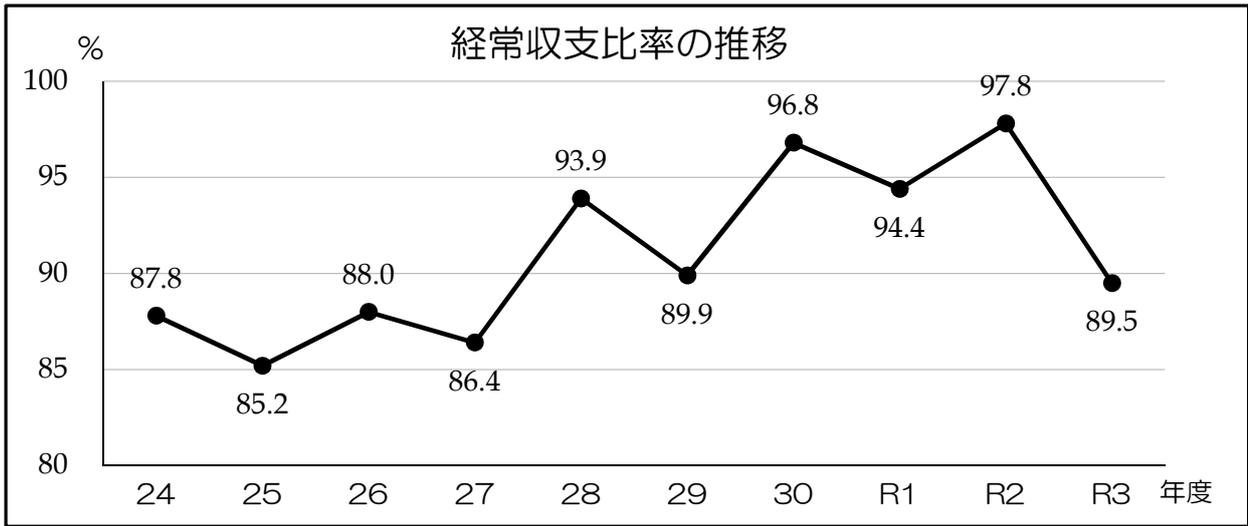
自主財源比率とは、地方公共団体が自主的に収入することができる財源の歳入総額に占める割合で、行政活動の自主性や安定性を確保できるかどうかを示すもので、できる限り自主財源の確保に努めることが望ましいとされています。

義務的経費構成比率

支出が義務的で任意では削減できない極めて硬直性の強い経費をいい、人件費、扶助費及び公債費から構成されています。義務的経費の割合が小さいほど財政の弾力性があり、比率が高くなると硬直度は高まるとされています。

投資的経費構成比率

道路・橋りょう・公園・学校・公営住宅の建設等社会資本の整備に要する経費をいい、普通建設事業費、災害復旧事業費及び失業対策事業費から構成されています。投資的経費の割合が高いほど、財政の弾力性があるとされています。



第6 財産に関する調書

1 公有財産

(1) 土地

(単位：m²)

区 分	前年度末現在高	本年度中増加高	本年度中減少高	本年度末現在高
行政財産	1,576,555.62	202.49	19,531.76	1,557,226.35
普通財産	14,779,756.69	19,456.81	1,572.18	14,797,641.32
計	16,356,312.31	19,659.30	21,103.94	16,354,867.67

行政財産の増加は、江の浦消防機庫の寄付採納等で、減少は、生野屋市営住宅・緑ヶ丘市営住宅・下松小学校の分類替等である。

普通財産の増加は、旧生野屋市営住宅・旧緑ヶ丘市営住宅・法定外公共物等の分類替等で、減少は、中部区画市有地・法定外公共物等・守重残地の売却等である。

(2) 建物

(単位：m²)

区 分	前年度末現在高	本年度中増加高	本年度中減少高	本年度末現在高
行政財産	187,580.96	2,797.27	7,916.63	182,416.60
普通財産	5,438.50	4,590.22	0.00	10,028.72
計	193,019.46	7,387.49	7,916.63	192,490.32

行政財産の増加は、下松小学校（普通教室棟）・久保児童の家2・下松公園トイレの建設で、減少は、下松小学校（普通教室棟）・花岡公民館（講堂）の解体、生野屋市営住宅・緑ヶ丘市営住宅の分類替等である。

普通財産の増加は、旧生野屋市営住宅・旧緑ヶ丘市営住宅の分類替である。

(3) 山林

権利区分	面積 (m ²)			立木の推定蓄積量 (m ³)		
	前年度末現在高	本年度中増減高	本年度末現在高	前年度末現在高	本年度中増減高	本年度末現在高
所有林	13,489,088	0	13,489,088	224,531	3,000	227,531
分収林	825,600	0	825,600	11,669	180	11,849
その他権原	307,100	0	307,100	2,716	50	2,766
計	14,621,788	0	14,621,788	238,916	3,230	242,146

(4) 物権

(単位：m²)

区 分	前年度末現在高	本年度中増加高	本年度中減少高	本年度末現在高
地上権	2,270.61	0.00	0.00	2,270.61

共通水路に対する地上権で、サイフォン管理設である。

(5) 無体財産権

(単位：件)

区 分	前年度末現在高	本年度中増加高	本年度中減少高	本年度末現在高
著作権	7	2	0	9

(6) 出資による権利

本年度の出資金及び出捐金の状況

(出資金の状況)

(単位：円)

出 資 先	前年度末現在高	本年度中増減高	本年度末現在高
中国労働金庫	210,000	0	210,000
山口県共済生活協同組合	50,000	0	50,000
山口県漁業信用基金協会	900,000	0	900,000
山口県農業信用基金協会	600,000	0	600,000
周南森林組合	5,374,000	0	5,374,000
山口県社会福祉事業開発振興資金	740,000	0	740,000
(一財)下松市施設管理公社	100,000	0	100,000
(一財)下松市笠戸島開発センター	600,000	0	600,000
水道水源開発施設整備事業	1,120,066,000	0	1,120,066,000
(公社)山口県畜産振興協会	170,000	0	170,000
(公財)下松市水産振興基金協会	55,000,000	0	55,000,000
下松商業開発(株)	100,000,000	0	100,000,000
周南地域地場産業振興基金	13,740,000	0	13,740,000
(一財)山口県デジタル技術振興財団	1,810,000	0	1,810,000
Kビジョン(株)	40,000,000	0	40,000,000
(一財)山口県建設技術センター	154,000	0	154,000
(公財)やまぐち農林振興公社	60,000	0	60,000
(公社)山口県青果物生産出荷安定基金協会	350,000	0	350,000
地方公共団体金融機構	3,100,000	0	3,100,000
計	1,343,024,000	0	1,343,024,000

(出捐金の状況)

(単位：円)

出 捐 先	前年度末現在高	本年度中増減高	本年度末現在高
山口県信用保証協会	90,411,000	0	90,411,000
(公財)やまぐち農林振興公社	2,040,000	0	2,040,000
(一社)山口県労働者福祉協議会	6,000,000	0	6,000,000
(公財)やまぐち産業振興財団	10,000,000	0	10,000,000
(一財)地域活性化センター	350,000	0	350,000
(公社)山口県栽培漁業公社	4,929,000	0	4,929,000
(公財)リバーフロント研究所	1,000,000	0	1,000,000
(公財)周南地域地場産業振興センター	1,800,000	0	1,800,000
(公財)山口県国際交流協会	5,693,000	0	5,693,000
(一財)山口県教育会	1,599,000	0	1,599,000
(公財)山口県暴力追放運動推進センター	3,027,000	0	3,027,000
(公財)下松市文化振興財団	100,000,000	0	100,000,000
山口県市町総合事務組合	103,254,724	0	103,254,724
(公財)やまぐち移植医療推進財団	3,125,573	0	3,125,573
(一財)山口県環境保全事業団	1,100,000	0	1,100,000
(一財)下松市笠戸島開発センター	60,000,000	△10,000,000	50,000,000
計	394,329,297	△10,000,000	384,329,297

2 物 品 (100万円以上)

(単位：点)

区 分	前年度末現在高	本年度中増加高	本年度中減少高	本年度末現在高
100万円以上の物品	308	8	11	305

本年度中増減内訳：乗用自動車（増1）、小型貨物自動車（増2）、小型動力ポンプ積載車（増1減1）、消防特殊用途自動車（増1減1）、消毒保管庫（増2減2）、真空冷却機（減1）、スチームコンベクションオープン（減1）、食器洗浄機（減3）、自書式投票用紙読取分類機（増1減2）

3 債 権

(債権の状況)

(単位：円)

区 分	前年度末現在高	本年度中増減高	本年度末現在高
住宅新築資金等貸付金	34,636,024	△1,204,731	33,431,293
本年度課税のうち翌年度収納となるべき市民税の額	417,995,359	2,202,961	420,198,320
母子家庭援護資金貸付金	32,000	△7,000	25,000
下松市笠戸島開発センター貸付金	78,000,000	△10,000,000	68,000,000
下松市笠戸島開発センター 国民宿舎大城管理運営納付金	0	80,000,000	80,000,000
下松市高額療養費貸付資金	2,000,000	0	2,000,000
高額介護サービス費等つなぎ資金	1,000,000	0	1,000,000
計	533,663,383	70,991,230	604,654,613

基金

(積立基金の状況)

(単位：円)

基金の名称	前年度末 現在高	本年度中		本年度末 現在高
		積立額	取崩額	
下松市財政調整基金	2,154,445,165	440,331,713	200,000,000	2,394,776,878
下松市減債基金	1,095,068,174	348,325,140	209,700,000	1,233,693,314
下松市まちづくり推進基金	910,812,925	659,468,649	277,791,000	1,292,490,574
下松市職員退職手当積立金	282,117,134	394,418	0	282,511,552
下松市ふるさと納税基金	25,308,401	14,241,610	0	39,550,011
下松市森林環境基金	7,240,656	2,775,140	0	10,015,796
下松市新型コロナウイルス 感染症対策基金	40,816,000	11,787,299	39,481,000	13,122,299
一般会計計	4,515,808,455	1,477,323,969	726,972,000	5,266,160,424
下松市国民健康保険基金	874,736,462	848,450	0	875,584,912
下松市介護給付費準備基金	339,896,102	56,599,473	0	396,495,575
特別会計計	1,214,632,564	57,447,923	0	1,272,080,487
合計	5,730,441,019	1,534,771,892	726,972,000	6,538,240,911

(1) 下松市財政調整基金

この基金は、市財政の健全な運営に資するため、昭和57年度に設置されたもので、平成17年度に下松市公共施設管理基金が廃止され、本基金に統合された。

本年度は、4億4千万円及び運用益金33万1,713円が積み立てられ、2億円が取り崩されている。

(2) 下松市減債基金

この基金は、経済事情の変動等により財源が不足する場合などに、市債の償還に必要な財源を確保し将来にわたり健全財政を維持していくため、平成元年度に設置されたもので、平成17年度に下松市林野整備事業積立金が廃止され、本基金に統合された。

本年度は、3億4804万3千円及び運用益金28万2,140円が積み立てられ、2億970万円が取り崩されており、国民宿舎大城の建替に伴い平成28年度に発行した市場公募地方債「くだまつ市民債」(発行額2億円、5年満期、一括償還)の満期一括償還を行った。

(3) 下松市まちづくり推進基金

この基金は、まちづくりの推進に必要な経費に充てるため、平成22年度に下松市教育施設建設積立金、下松市公共事業推進積立金、下松市福祉振興基金及び下松市教育文化振興基金を統合し設置されたものである。

本年度は、6億5,820万円及び運用益金126万8,649円が積み立てられ、2億7,779万1千円が取り崩されている。

(4) 下松市職員退職手当積立金

この積立金は、退職手当支給に要する財源を積み立て、財源の年度間調整を図り市財政の健全な運営を資するため、平成元年度に設置されたものである。

本年度は、運用益金39万4,418円が積み立てられている。

(5) 下松市ふるさと納税基金

この基金は、ふるさと納税制度により、下松市の未来に向けての発展を応援するために寄せられた寄附金を適正に管理し、寄附者の意向を反映した施策に効果的に活用するため、平成28年度に設置されたものである。

本年度は、1,423万2,104円及び運用益金9,506円が積み立てられている。

(6) 下松市森林環境基金

この基金は、森林整備及びその促進に関する経費に充てるため、令和元年度に設置されたものである。

本年度は、2,77万2,490円及び運用益金2,650円が積み立てられている。

(7) 下松市新型コロナウイルス感染症対策基金

この基金は、新型コロナウイルス感染症対策に関する経費に充てるため、令和2年度に設置されたものである。

本年度は、1,177万7千円及び運用益金1万299円が積み立てられ、3,948万1千円が取り崩されている。

(8) 下松市国民健康保険基金

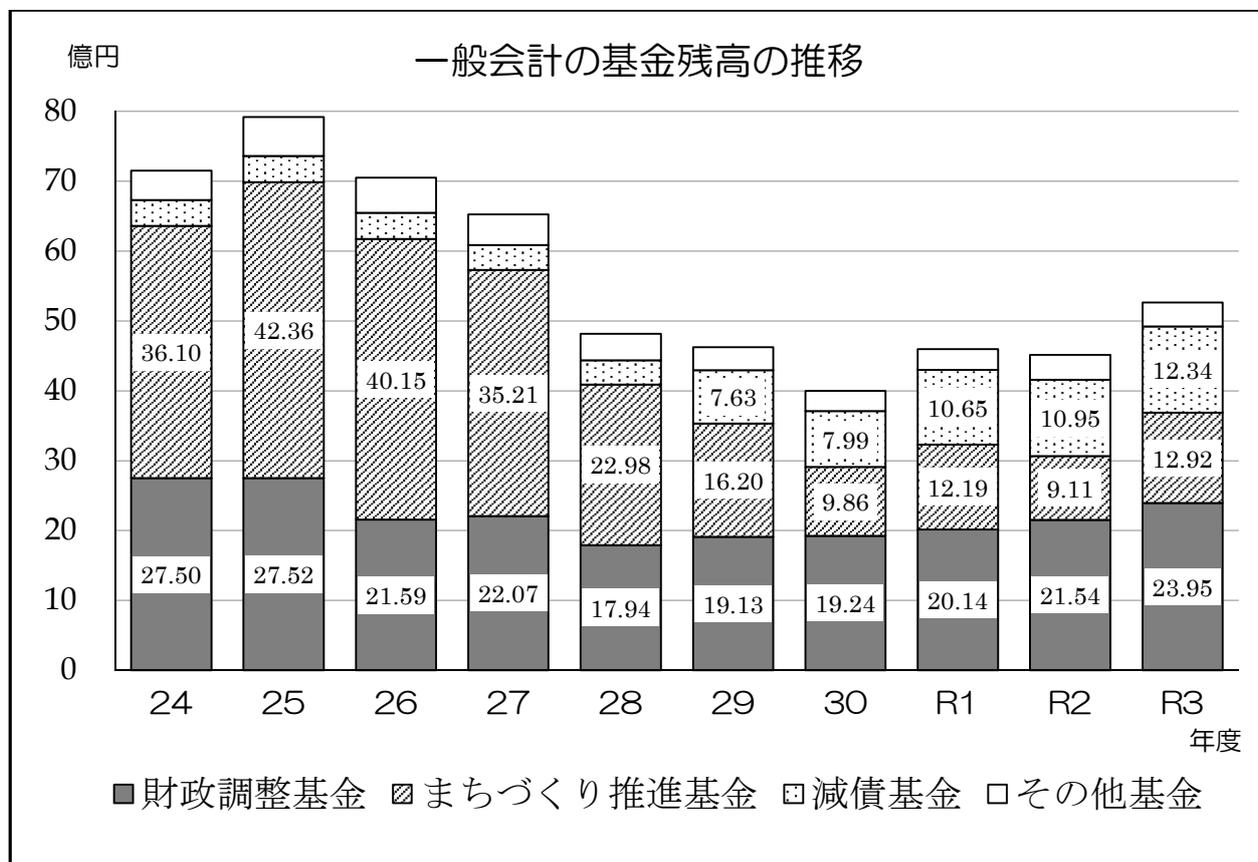
この基金は、国民健康保険財政の健全な運営に資するため、平成3年度に設置されたものである。

本年度は、運用益金84万8,450円が積み立てられている。

(9) 下松市介護給付費準備基金

この基金は、介護保険の介護給付費に備えるため、平成12年度に設置されたものである。

本年度は、5,646万8,422円及び運用益金13万1,051円が積み立てられている。



第7 基金の運用状況

地方自治法第241条第5項に規定する定額運用基金の運用状況は次のとおりである。

(1) 下松市県収入証紙購入基金

(下松市県収入証紙購入基金の状況)

(単位：円)

区 分	前年度末現在高	本年度中増加高	本年度中減少高	本年度末現在高
証 紙	6,995,720	12,434,000	12,432,840	6,996,880
現 金	4,280	12,432,840	12,434,000	3,120
計	7,000,000	24,866,840	24,866,840	7,000,000

この基金は、山口県収入証紙の購入及び売りさばきに関する業務を円滑かつ効率的に行うため、平成13年度に400万円の原資をもって設置され、平成25年度に300万円が積み立てられている。本年度は、総務費雑入（県証紙取扱）41万322円が歳入されている。

(2) 下松市奨学金貸付基金

(下松市奨学金貸付基金の状況)

(単位：円)

区 分	前年度末現在高	本年度中増加高	本年度中減少高	本年度末現在高
貸 付 金	50,518,000	5,460,000	8,174,000	47,804,000
現 金	42,239,110	8,189,001	5,460,000	44,968,111
計	92,757,110	13,649,001	13,634,000	92,772,111

この基金は、奨学金の貸付けに関する事務を円滑かつ効果的に行うため、平成24年度に設置されたものである。

本年度は、預金利息1万5,001円が積み立てられている。

む す び

令和3年度の一般会計と特別会計の決算額の合計は、歳入決算額が380億7,258万4千円、歳出決算額が361億1,115万円で、形式収支は19億6,143万4千円の黒字となっており、前年度決算との比較では、歳入決算額が30億8,798万1千円の減、歳出決算額が34億3,143万5千円の減、形式収支が3億4,345万4千円の増となっている。

一般会計の収支決算でみると、実質収支は10億5,656万4千円の黒字、実質単年度収支は4億4,598万5千円の黒字となっている。

なお、一般会計から特別会計への繰出金の総額は16億6,357万4千円となっている。

普通会計における決算状況を見ると、歳入のうち自主財源は、前年度に比べて、繰入金は2億475万1千円（39.2%）の増、繰越金は1億9,474万9千円（22.1%）の増となったが、市税は8,226万円（0.9%）の減、財産収入は6,846万5千円（27.4%）の減などから、自主財源の合計額は、2億4,459万3千円（2.0%）増加している。

歳入のうち依存財源は、前年度に比べて、地方交付税は6億4,082万円（48.3%）の増、地方債は2億5,436万3千円（12.7%）増となったが、国庫支出金は48億9,184万3千円（47.9%）の減などにより、依存財源の合計額は、37億6,008万6千円（22.4%）の減少となったことから、歳入決算総額は257億3,437万2千円となり、35億1,549万3千円（12.0%）減少している。

一方、歳出においては、前年度に比べて、義務的経費は12億3,669万3千円（11.8%）の増、積立金は10億3,861万3千円（236.7%）の増となったが、投資的経費は5億2,152万6千円（18.4%）の減、補助費等は57億2,273万3千円（68.1%）の減などにより、歳出決算総額は245億2,210万4千円となり、36億5,050万1千円（13.0%）減少している。

本市の財務分析指標をみると、財政構造の弾力性を判断する経常収支比率は、89.5%と前年度に比べて8.3ポイント改善したが、財源の余裕を示す財政力指数は、前年度より若干低下した。

また、健全化判断比率をみると、前年度より将来負担比率は減少したが、実質公債費比率は増加しており、さらに数年間は増加する見通しであるため財源確保に努める必要がある。

今後の財政見通しは、歳入面では、生産年齢人口の減少に伴う市税など自主財源の減少が見込まれ、歳出面では、少子高齢化の進展による社会保障費の増加や公共施設の適正管理、大規模災害への備え、デジタル化への対応など行政需要の増大が見込まれる。さらに、新型コロナウイルス感染症の影響や物価上昇が続いており、一層厳しい財政状況となることが予想される。

平成31年4月に策定された「下松市財政構造の見直し指針」によると、令和元年度から令和4年度までを「財政構造の見直し期間」として、あらゆる角度から現在の財政構造を見直し、収支均衡のとれた歳出・歳入構造改革を進めることとしている。

そのためには、職員一人一人が厳しい財政状況や見直しの取組を十分に認識し、市政運営の基本原則の一つである「最少の経費で最大の効果」を挙げることを念頭に置き、「くだまつ愛」を絆に市民や民間企業などと協働して「オール下松」で改革を推進しなければならない。

令和3年度からスタートした新たな「下松市総合計画」、令和4年度からの新たな「第6次下松市行財政改革推進計画」に基づき、様々な角度から創意工夫を凝らすことで、財政基盤の安定・強化を図り、将来にわたり持続可能な行財政運営を展開することを要望する。

令和3年度

健全化判断比率及び資金不足比率審査意見書

下松市監査委員

下松監第38号
令和4年9月7日

下松市長 國井益雄様

下松市監査委員 棟近昭典

下松市監査委員 村田丈生

令和3年度決算に基づく健全化判断比率及び資金不足比率に係る
審査意見について

地方公共団体の財政の健全化に関する法律第3条第1項及び第22条第1項の規定に基づき審査に付された令和3年度健全化判断比率及び資金不足比率並びにその算定の基礎となる事項を記載した書類について審査したので、次のとおり審査意見書を提出します。

令和3年度 下松市健全化判断比率審査意見書

1 審査の対象

地方公共団体の財政の健全化に関する法律第3条第1項の規定に基づき、市長から提出された令和3年度の実質赤字比率、連結実質赤字比率、実質公債費比率及び将来負担比率並びにその算定の基礎となる事項を記載した書類

2 審査の期間

令和4年8月5日から令和4年8月19日まで

3 審査の方法

審査に当たっては、市長から提出された令和3年度健全化判断比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類が法令に準拠して作成されているかを関係帳票類との照合等により確認するとともに、関係職員の説明を受け慎重に審査を実施した。

4 審査の結果

審査に付された健全化判断比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類は、いずれも適正に作成されているものと認められた。

5 健全化判断比率

(1) 比率

(単位：%)

健全化判断比率	令和3年度	令和2年度	早期健全化基準 (※1)	財政再生基準 (※2)
① 実質赤字比率	—	—	12.98	20.00
② 連結実質赤字比率	—	—	17.98	30.00
③ 実質公債費比率	4.1	3.5	25.0	35.0
④ 将来負担比率	21.6	30.1	350.0	—

(注) 実質赤字比率・連結実質赤字比率は、赤字がない場合は比率がないため「—」で表示している。
 ※1 一つでもこの基準以上となった場合、早期健全化団体となり、財政健全化計画を策定し、自治体の自主的な改善努力を図らなければならない。

※2 一つでもこの基準以上となった場合、財政再生団体となり、財政再生計画を策定し、国・県の関与の下で確実な財政再生を図らなければならない。

(2) 審査意見

① 実質赤字比率

黒字決算のため該当数値はなく、健全な状態にあると認められた。

② 連結実質赤字比率

黒字決算のため該当数値はなく、健全な状態にあると認められた。

③ 実質公債費比率

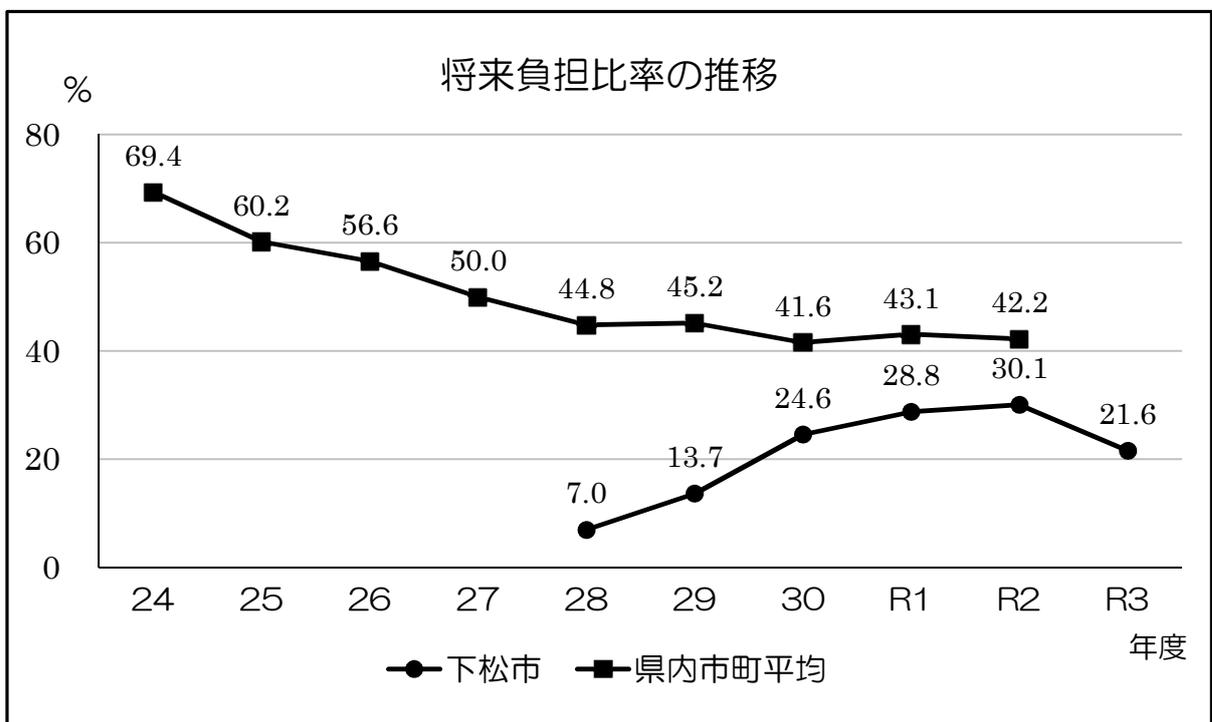
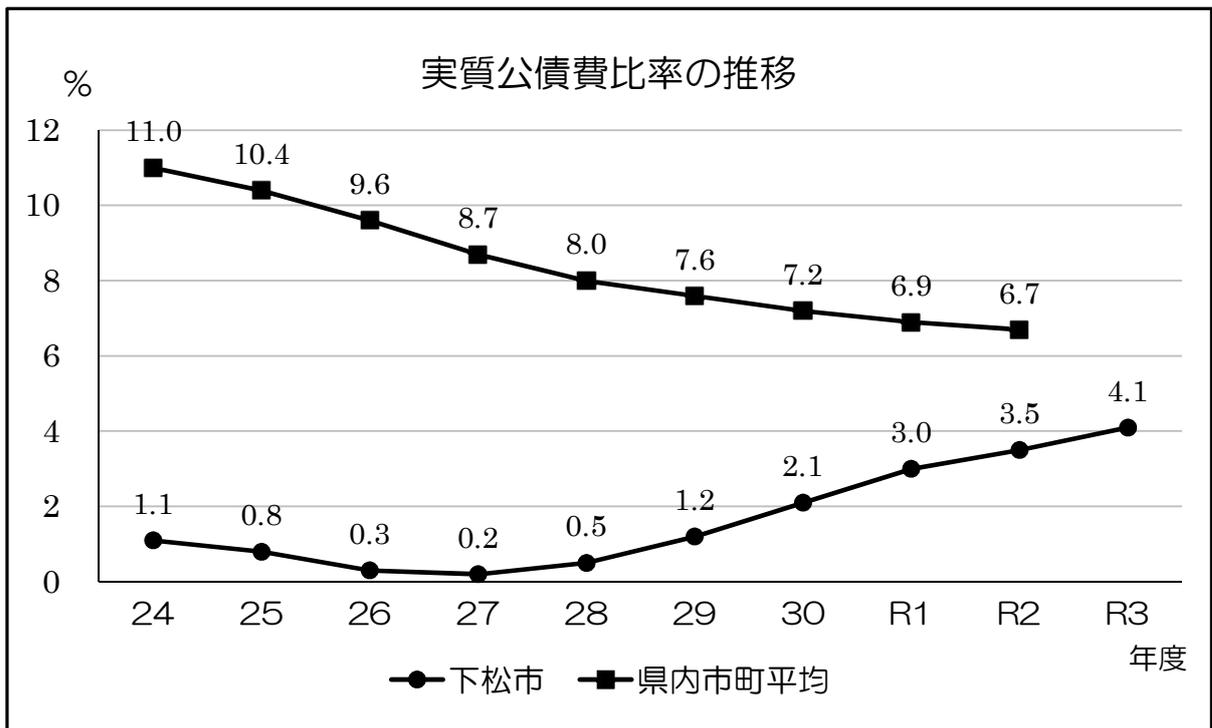
実質公債費比率(3か年平均)は4.1%となり、前年度と比べ0.6ポイント上昇したが、早期健全化基準25.0%を下回り健全な状態にあると認められた。

④ 将来負担比率

将来負担比率は21.6%となり、前年度と比べ8.5ポイント減少しており、早期健全化基準350.0%を下回り健全な状態にあると認められた。

(3) 是正改善を要する事項

特に指摘すべき事項はない。



(注) H24年度～H27年度の将来負担比率は、将来負担額を上回る充当可能財源等があるため比率が算定されない。

令和3年度 下松市資金不足比率審査意見書

1 審査の対象

地方公共団体の財政の健全化に関する法律第22条第1項の規定に基づき、市長から提出された令和3年度決算に基づく公営企業会計の資金不足比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類

2 審査の期間

令和4年8月5日から令和4年8月19日まで

3 審査の方法

審査に当たっては、市長から提出された令和3年度資金不足比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類が法令に準拠して作成されているかを関係帳票類との照合等により確認するとともに、関係職員の説明を受け慎重に審査を実施した。

4 審査の結果

審査に付された下記の資金不足比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類は、いずれも適正に作成されているものと認められた。

5 資金不足比率

(1) 比率

(単位：%)

資金不足比率	会計名	令和3年度	令和2年度	経営健全化基準 (※1)	備考
	① 下松市水道事業会計	—	—	20.0	法適用
	② 下松市工業用水道事業会計	—	—		法適用
	③ 下松市簡易水道事業会計	—	—		法適用
	④ 下松市公共下水道事業会計	—	—		法適用
	⑤ 下松市国民宿舎特別会計	—	—		法非適用

(注) 資金不足比率は、資金不足がない場合は比率がないため「—」で表示している。

「法適用」とは、地方公営企業法の全部又は一部を適用する公営企業である。

※1 この基準以上となった場合、経営健全化団体となり、経営健全化計画を策定し、公営企業の経営健全化に取り組まなければならない。

(2) 審査意見

資金不足比率

令和3年度の各会計の決算状況をみると、水道事業会計、工業用水道事業会計、簡易水道事業会計及び公共下水道事業会計は黒字決算であり、また、国民宿舎特別会計は形式収支がゼロであることから、各会計とも資金不足額は生じておらず健全な状態にあると認められた。

(3) 是正改善を要する事項

特に指摘すべき事項はない。

[参考] 健全化判断比率・資金不足比率の算定方法

① 実質赤字比率

$$\frac{\text{一般会計等の実質赤字額}}{\text{標準財政規模}} \times 100$$

一般会計等を対象とした実質赤字額の標準財政規模に対する比率

- 一般会計等＝一般会計及び特別会計のうち地方公営事業会計以外のもの
- 実質赤字額＝繰上充用額＋支払繰延額＋事業繰越額

② 連結実質赤字比率

$$\frac{\text{連結実質赤字額 [(ア+イ) - (ウ+エ)]}}{\text{標準財政規模}} \times 100$$

全会計を対象とした実質赤字額又は資金の不足額の標準財政規模に対する比率

- ア 一般会計及び公営企業以外の特別会計のうち実質赤字を生じた会計の実質赤字の合計額
- イ 公営企業の特別会計のうち資金の不足額を生じた会計の資金の不足額の合計額
- ウ 一般会計及び公営企業以外の特別会計のうち実質黒字を生じた会計の実質黒字の合計額
- エ 公営企業の特別会計のうち資金の剰余額を生じた会計の資金の剰余額の合計額

③ 実質公債費比率（3か年平均）

$$\frac{\text{地方債の元利償還金} + \text{準元利償還金} - \text{特定財源} - \text{元利償還金} \cdot \text{準元利償還金に係る基準財政需要額算入額}}{\text{標準財政規模} - \text{元利償還金} \cdot \text{準元利償還金に係る基準財政需要額算入額}} \times 100$$

一般会計等が負担する元利償還金及び準元利償還金の標準財政規模に対する比率

④ 将来負担比率

$$\frac{\text{将来負担額} - \text{充当可能基金額} - \text{特定財源見込額} - \text{地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額}}{\text{標準財政規模} - \text{元利償還金} \cdot \text{準元利償還金に係る基準財政需要額算入額}} \times 100$$

一般会計等が将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模に対する比率

⑤ 資金不足比率（公営企業会計等・会計別）

$$\frac{\text{資金の不足額}}{\text{事業の規模}} \times 100$$

公営企業ごとの資金の不足額の事業の規模に対する比率

- 資金の不足額＝一般会計等の実質赤字に相当するものとして公営企業会計ごとに算定した額
- 事業の規模＝料金収入など主たる営業活動から生じる収益等に相当する額